

「経営の健全化のための計画」

(金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律第5条)

の履行状況に関する報告書

平成12年1月

株式会社 あさひ銀行

目 次

(概要)	経営の概況	頁
1 .	11 年 9 月期決算の概況	
	(1) 確固たる収益基盤の拡充	1
	(2) 金融の円滑化への貢献	5
	(3) 資産の健全化・効率化	6
2 .	経営健全化計画の履行概況	
	(1) 戦略的リストラクチャリングの展開	7
	(2) 経営合理化の進捗状況	17
	(3) 不良債権処理の進捗状況	20
	(4) 国内向け貸出の進捗状況	20
	(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項	22
3 .	東海銀行との戦略的提携の進捗状況	
	(1) 両行共通の金融持株会社設立の基本合意	25
	(2) 第一ステップの協議事項の進捗状況	32
	(3) 新たな経営健全化計画の策定	33
(図表)		
1 .	収益動向及び計画	37
2 .	自己資本比率の推移	40
(3 .	資金繰り状況)	省略
(4 .	外貨資金運用調達状況)	省略
5 .	部門別純収益動向	42
6 .	リストラ計画	44
7 .	子会社・関連会社一覧	46
(8 .	経営諸会議・委員会の状況)	省略
(9 .	担当業務別役員名一覧)	省略
10 .	貸出金の推移	47
(11 .	収益見通し)	省略
12 .	リスク管理の状況	50
13 .	法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容	53
14 .	リスク管理債権情報	54
15 .	不良債権処理状況	56
16 .	不良債権償却原資	56
17 .	上期中の倒産先	58
18 .	含み損益総括表	59
19 .	オフバランス取引総括表	60
20 .	信用力別構成	60

経営の概況

1.11年9月期決算の概況

(1) 確固たる収益基盤の拡充～業務純益は822億円と大幅増益(前年同期比+130億円)

国内業務資金利益の増益を主因として、11年9月期の業務純益は期初業績予想を上回り、822億円と前年同期比+130億円の大幅増益となりました。

また、経常利益・当期(中間)利益も同様に増益を確保し、経営健全化計画の12年3月期計画値に比して各々約8割、約7割の水準となっております。

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	増減(b)-(a)	11年9月期	12年3月期
	(a)	(b)		期初業績予想	健全化計画
業務純益	691	822	130	650	1,295
経常利益	136	357	220	230	455
当期(中間)利益	118	183	65	140	273

業務純益

業務純益の大幅な増益要因としましては、

- (a) コア業務である国内業務資金利益が1,807億円と前年同期比127億円の増益となったこと。
- (b) 総資金利鞘が0.46%、前年度比+0.11%と引続き改善したこと
- (c) 経費(システム関連費用除く)が1,086億円で前年同期比22億円の削減となったこと。

業務純益ROEは11.89%と大幅に改善しました。(前年度比+4.00%)

コア業務の高パフォーマンス

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	増減(b)-(a)
	(a)	(b)	
国内業務資金利益	1,679	1,807	127
実態業務純益 ¹	735	827	91
実態業務純益ROA(年率換算)	0.49%	0.58%	0.08%

¹ 実態業務純益 = 業務純益 - 債券5勘定戻 + 一般貸倒引当金繰入額

	11年3月期	11年9月期	増減(b)-(a)
	(a)	(b)	
業務純益 ROE(年率換算) 2	7.89%	11.89%	4.00%

2 業務純益 ÷ (期首資本 + 期末資本) / 2

高水準の利鞘は一層の拡大

	11年3月期	11年9月期	増減(b)-(a)
	(a)	(b)	
総資金利鞘	0.35%	0.46%	0.11%
預貸金利鞘(NCD含む)	0.47%	0.72%	0.25%
貸出金利回	2.25%	2.17%	0.08%
預金利回	0.38%	0.23%	0.14%
預貸金利回差	1.87%	1.93%	0.06%

(注)総資金利鞘、預貸金利鞘(NCD含む)は全店ベース、預貸金利回差は国内ベース

リストラの着実な進捗

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	増減(b)-(a)
	(a)	(b)	
経費	1,261	1,252	8
うち人件費	572	549	22
うち物件費	612	627	14
うちシステム関連費用	152	166	13
経費(システム関連費用除く)	1,109	1,086	22

経常利益

資産効率の向上に加え時価会計導入を展望し、投資株式の売却を促進したことなどから、株式等関係損益 275 億円を計上しました。また不良債権処理に関しましては、地価下落による担保価値の目減り、最終処理促進による損失等を含め 607 億円の損失処理を行いました。結果、経常利益は 357 億円となりました。

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	増減(b)-(a)
	(a)	(b)	
業務純益	691	822	130
臨時損益	554	464	89
うち株式等関係損益	430	275	154
うち貸出金償却等	913	607	305
経常利益	136	357	220

当期(中間)利益

遊休不動産等の処分にともない、特別損失として動産不動産処分損 35 億円を計上しました。その他、法人税等調整額 134 億円等を計上したことにより、当期(中間)利益は 183 億円となりました。

(単位：億円)

	10年9月期	11年9月期	増減(b)-(a)
	(a)	(b)	
経常利益	136	357	220
特別損益	4	35	31
法人税等	14	4	10
法人税等調整額	-	134	-
当期(中間)利益	118	183	65

〔経営健全化計画との差異〕

(単位：億円)

	11年3月期 実績	12年3月期		12年3月期 健全化計画	
		11年9月期 実績	業績予想 健全化計画比		
業務純益	838	822	1,500	+ 205	1,295
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1,570	797	1,500	+ 205	1,295
不良債権処理損失額	5,760	607	1,000	+ 300	700
経常利益	4,075	357	550	+ 95	455
当期(中間)利益	2,200	183	300	+ 27	273
総資金利鞘	0.35%	0.46%			0.28%
預貸金利鞘	0.47%	0.72%			0.43%
非金利収入比率	7.57%	7.60%			7.06%
ROE(業務純益/資本勘定)	7.89%	11.89%			10.49%
ROA(業務純益/総資産)	0.29%	0.57%			0.45%

11年9月期実績

11年9月期の業務純益、経常利益、中間利益は、12年3月期計画値に比し、各々約6割、約8割、約7割の水準を確保しております。

結果、業務純益ROE等主要経営指標については12年3月期計画値を上回る水準となっております。

業績予想(通期)と12年3月期経営健全化計画との差異

11年9月期の成果を踏まえ、12年3月期の業績予想を上方修正しており、業務純益については、計画比約200億円上回る1,500億円としております。

また、不良債権処理損失額に関しては計画を300億円上回るものの、業務純益及び株式等関係損益の計画比増加により、経常利益・当期利益とも経営健全化計画を上回る水準となっております。

以上の通り、収益動向に関しては12年3月期経営健全化計画実行上、特段の遅れは生じていないものと判断しております。

(2) 金融の円滑化への貢献～実勢ベースの貸出金増加 5,133 億円

国内貸出金（インパクトローンを除く）は、11年3月期比 4,606 億円の増加となりました。内住宅ローンは 2,043 億円の増加であり、引き続き堅調な伸びを示しております。また中小企業向けについても 1,796 億円の増加となっております。

不良債権処理等に係る特殊要因を控除した実勢ベースにおいても国内貸出金は 5,133 億円の増加であり、金融の円滑化に向けた資金供給を行えたものと認識しております。

国内貸出金は引き続き増勢 （単位：億円）

	11年3月期	11年9月期	増減(b)-(a)
	(a)	(b)	
国内貸出	182,342	186,948	4,606
うち中小企業向け	70,072	71,868	1,796
うち住宅ローン	54,260	56,303	2,043

（注）インパクトローン除く

〔実勢ベース〕 （単位：億円）

	11年3月期	11年9月期	増減(b)-(a)
	(a)	(b)	
国内貸出	190,449	195,582	5,133
うち中小企業向け	76,005	78,909	2,904

（注）不良債権処理等に係る特殊要因控除後・インパクトローン除く

(3) 資産の健全化・効率化～開示債権の大幅減少、投資株式の圧縮促進等

前年度に引続き、不良債権処理を進めた結果、開示債権（リスク管理債権・金融再生法基準）は前年度比約 1,000 億円の減少となり、貸倒引当金合計による引当率は前年度比 2%程度の改善となっております。

また、資産の効率化及び時価会計導入等を踏まえ、投資株式の圧縮に努めた結果、残高は簿価ベースで前年度比約 1,300 億円減少しており、一方で株式含み益は 4,129 億円に拡大しております。

不良債権の大幅な圧縮

(単位：億円)

	11 年 3 月 期	11 年 9 月 期	増減 (b) - (a)
	(a)	(b)	
リスク管理債権	9,201	8,209	992
破綻先債権	968	828	140
延滞債権	6,623	5,257	1,366
3ヶ月以上延滞債権	506	1,096	590
貸出条件緩和債権	1,104	1,028	76

貸倒引当金合計による引当率	44.9%	46.7%	1.8%
---------------	-------	-------	------

	11 年 3 月 期	11 年 9 月 期	増減 (b) - (a)
	(a)	(b)	
金融再生法基準	9,299	8,283	1,016
破産更生等債権	1,698	1,512	187
危険債権	5,533	4,647	886
要管理債権	2,067	2,124	57

貸倒引当金合計による引当率	44.4%	46.3%	1.9%
---------------	-------	-------	------

時価会計を展望した対応

(単位：億円)

	11 年 3 月 期	11 年 9 月 期	増減 (b) - (a)
	(a)	(b)	
株式	22,613	21,318	1,294
株式含み損益	833	4,129	3,296

2. 経営健全化計画の履行概況

(1) 戦略的リストラクチャリングの展開

本年4月よりスタートした第4次長期経営計画（リテール・イノベーション・プラン）及び経営健全化計画を推進し、戦略的リストラクチャリングを実現するための体制整備として、6月に組織改正を実施いたしました。

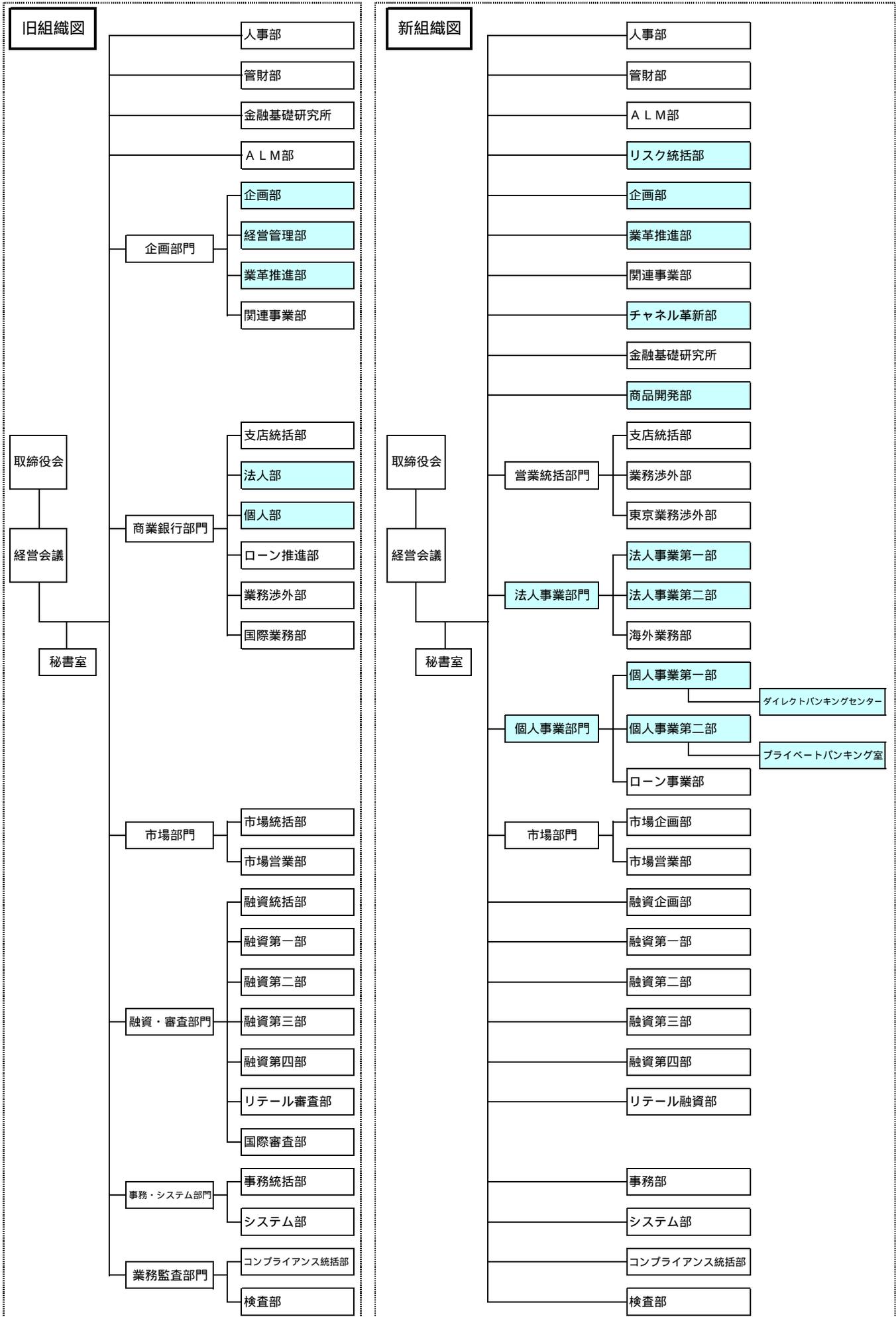
組織改正による体制整備

(a) 狙い

1. 差別化された事業システムの構築とローコスト経営の確立のための体制整備
2. リテールバンクに相応しい企業風土・組織行動の確立に向けた体制整備
3. 経営の健全性・透明性の確保に向けた体制整備
4. 経営健全化計画の推進体制の構築

(b) 内容

差別化された事業システムの構築とローコスト経営の確立のための体制整備
<ul style="list-style-type: none">・ 法人・個人の2つの事業システムを構築するため、法人事業部門、個人事業部門を設置。更に、顧客セグメントの細分化による顧客セグメント別企画、推進機能の強化を図るため、各々事業部門内に、法人事業第一部、法人事業第二部、個人事業第一部、個人事業第二部をそれぞれ設置。・ ダイレクトバンキングセンター、プライベートバンキング室を設置し、個人事業部門への取り組みを強化。・ 商品開発部を設置し、顧客ニーズに合致した当行独自の商品・サービス開発力を強化する体制を整備。・ チャネル革新を推進するため、本部各部に分散している権限・機能を一元化し、新たにチャネル革新部を設置。
リテールバンクに相応しい企業風土・組織行動の確立に向けた体制整備
<ul style="list-style-type: none">・ 業革推進部は、業務革新の専担部署としての位置づけを明確化するとともに、組織横断的に展開中の「はやさ」推進運動の統括部署とする。



経営の健全性・透明性の確保に向けた体制整備	
	<ul style="list-style-type: none"> 金融検査マニュアルの趣旨を踏まえ、経営管理部を当行の全リスク統括部署として位置づけるとともに、リスク統括部に改称
経営健全化計画の推進体制の構築	
	<ul style="list-style-type: none"> 経営健全化計画の進捗管理を徹底し、収益管理を強化するため、資金収益計画・自己資本比率の管理を企画部にて一元化。

事業領域の再構築

(a) 国内リテール業務への特化、リテール業務以外の抜本的見直し

国際業務	<ul style="list-style-type: none"> 海外現地法人は、上期中にロンドン・オランダの 2 拠点を廃止した他、現在 3 拠点（ドイツ・スイス・シンガポール）の廃止手続が進行中（現況の廃止は資本金回収ベース）。 海外支店においては、11 年度中にシカゴ・ケイマン・ロスアンゼルス支店を廃止し、ニューヨーク支店への統合手続を完了する予定。 今後とも海外拠点については、国内の中堅・中小企業の海外進出支援や現地での金融支援を円滑に行えるよう、より効率的なネットワーク構築を進める。そのため統廃合に伴う機能補完策の検討、ならびに補完策実行のための体制整備を併せて推進中。
資金証券業務	<ul style="list-style-type: none"> 証券子会社あさひ証券の清算を結了。 (7月) 証券現法の内、ロンドンは 7 月に資本金等剰余資金の回収を終え、実質的な廃止手続は完了。 (7月) スイスについては 8 月には現地での業務を終了。 (8月) 資本金等剰余資金の回収・派遣行員の帰国も 10 月完了 (10月) ファイナンス関連業務は、日興証券等との連携強化により、行内支援体制を構築し、積極的に推進中。 (5月以降) 資金運用業務の強化に向け、グループ会社であるあさひ東京投信(株)とあさひ投資顧問(株)が合併。 (4月)

大企業取引	<ul style="list-style-type: none"> ・ 中堅・中小企業に経営資源を再配分すべく、大企業取引の見直しを行い、資産の入替えを行っている。 ・ 大企業取引については、信用リスクの高い先、取引採算の悪い先、関連取引の薄い先及び一定期間中に取引改善を図る先について個社別に方針を策定・決定し、現在鋭意交渉中。
-------	--

(b) 経営資源の集中、ポートフォリオの再構築

経営資源の集中	
人員の集中投下	<ul style="list-style-type: none"> ・ 海外現地法人・海外拠点行員、あさひ証券の出向者を 11 年度の人員計画の中で再配置し、全体として国内リテール営業の強化に資する業務に人員を集中投下している。 ・ 平成 11 年 9 月末までに専門チャンネルである住宅ローンセンターの人員を 44 名の増員
店舗の集中投下	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地域特性に沿って、チャンネル革新における法人分野・個人分野への特化、専門化への計画を展開。 ・ 各チャンネルの運用効率も念頭におきつつ、店舗・店舗外 A T M等の集中投下を推進しており、当行のコアマーケットである首都圏には重点的に店舗外 A T Mを設置している。
システム投資の集中投下	<ul style="list-style-type: none"> ・ 商品・サービスの拡充、営業店事務の効率化等に資するシステム基盤を確立するため、次期システムの構築を推進中。 ・ またインターネット・テレフォンバンキング等チャンネルの拡充や手形交換業務の相互委託、店舗外 A T Mの現金管理の共同化等他行との提携を活かした効率化・低コスト化に関する側面支援も行っている。

ポートフォリオの再構築	
増加サイド	<ul style="list-style-type: none"> 個人向け貸出金の増加約 7,200 億円を中心に、11 年上期迄の累計で約 8,100 億円の増加となっており、引き続きリテール分野の資産増強を推進中
圧縮サイド	<ul style="list-style-type: none"> 不良債権・海外資産の圧縮を中心に 11 年上期迄の累計で約 16,900 億円の圧縮となっており、引き続きリテール分野以外の非効率資産の圧縮を推進中

差別化された事業システムの構築とローコスト経営の確立

法人事業システムの構築	<ul style="list-style-type: none"> 法人の成長過程に沿って現れる経営の様々なニーズに応えることを基本とし、最適な商品・サービスを専門のチャネル・担い手により提供するための事業システムの構築を推進中。 私募債・株式公開等のファイナンス業務に関しては、日興証券等と連携するなど本部支援機能を強化。今後東海インターナショナル証券とも積極的な提携方法を検討中。 インターネットの双方向性を活用した情報サービスの充実及び新たなチャネル創造を目的としてインターネット版「あさひコーポレートクラブ e」を 11 月より組成。(11 月) 小口の融資を必要とする企業をひとつのセグメントとして位置づけ、その金融ニーズ「はやさ」「手続の簡便さ」を低コストでかつ効率的に提供するための事業システムの試行を開始した。 具体的には「ビジネスサポートセンター」(信用保証協会保証付貸出専門チャネル)を横浜に 8 月に設置。横浜市内の同貸出の申し込み事務代行を開始。(8 月) 今後取扱業務を段階的に拡大する予定。 また、スコアリング審査手法を盛り込んだ、短期貸出商品を開発し、一部支店で試行を開始している。(8 月)
-------------	--

<p>個人事業システムの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 個人のライフステージに沿って現れる生活の様々なニーズに応えることを基本とし、最適な商品・サービスを専門のチャンネル・担い手により提供するための事業システムの構築を推進中。 <p>プライベートバンキング事業の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ プライベートバンキング部門の事業化に向け、6月の組織改正時にプライベートバンキング室を設置。(6月) ・ 資金運用専門家(証券アナリスト等)による資金運用セミナーを上期 97ヶ店で開催し、参加者は約2,000名となった。 ・ 個人資産相談センターを9月に3センター開設し、17センター体制とした。また同センターの位置づけを平成10年度下期より「来店誘致型センター」から「顧客訪問型センター」に転換したことにより、相談件数は飛躍的に増大している。 ・ また質、量ともに他を圧倒するFP体制を構築するため、人材育成策として「あさひビジネスカレッジ」等を開催し、約500名が受講。 <p>シルバー・プレシルバー層向け事業システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新商品・サービス開発のため、定量的調査を6月に実施。(6月) ・ 7月に年金相談会の相談スタッフである年金コンサルタントを委託方式から当行直轄方式に変更(7月) ・ またインストアランチにおいて7月より休日年金相談会を開催。(7月) <p>住宅ローンを軸としたライフステージに沿った金融ニーズに対応する事業システムの構築</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅ローン事業の展開に不可欠なインフラの整備の観点から、具体化を進めている「住宅ローンセンター90センター体制」への移行について、上期は18センターの増設を実施。9月末現在で76センター体制となっている。
--------------------	---

<p>個人事業システムの構築</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 住宅ローンにおける新たな営業形態として、平成 11 年 9 月より大型バスを改良した「住宅ローン移動相談コーナー」の運行を開始。 (9月) ・ 住宅税制の改正等を受け、6 月に『あさひ住みかえローン』の商品性の改善を行う。 (6月) ・ 4 月より全店取扱商品をMMF・チャンスに加え、宝島・米国短期債オープン・S-FUNDの3商品を追加し、計5商品。 (4月) ・ 9 月より積立型投信「定時定額購入サービス」の取扱を開始。 (9月) ・ 結果、9 月には投信販売実績は 1,000 億円を突破した。 (9月) ・ 8 月よりリモートチャネルの更なるレベルアップを企図し、テレフォンマーケティング、テレフォンバンキング等の各センターを統合し、ダイレクトバンキングセンターを発足。 (8月)
<p>チャネル革新</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 6 月にインストアブランチとして、八王子狭間出張所を開設。後方レス、ペーパーレス、現金レスの新事務処理体制による軽量化店舗の試行を開始。 (6月) ・ 7 月に『法人営業専担部署を設置する“地域中核店”』の試行を秋葉原・横浜にて実施。 (7月) ・ 横浜においては傘下に個人特化店舗を置き、エリア一体運営を併せて試行。 (7月) 今後検証の上、平成 11 年度下期以降本格展開を開始予定。 ・ 上期より新たなチャネルの拡充の一環として、インターネット・バンキングの商品性向上(定期性預金等)、契約者の大幅増大に対応可能なシステム構築に着手。 ・ 9 月より邦銀初のインターネットによる外貨・T/C 宅配サービスを開始。 (9月)

<p>業務革新</p>	<p>事務運営 の革新</p>	<p>(新営業店事務処理体制への移行)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 新営業店事務処理体制への移行準備として軽量化店舗・ミニセンターを設置。新事務処理方式及びミニセンターへの後方事務集中、バーチャルテラーシステムの試行・検証を実施。 インストール・アップランチ設置、バーチャルテラーシステム導入 (6月) 横浜ミニセンター設置・業務拡大を完了。(9月) ・ 今後の拡大に向け、事務処理フローBPR、ミニセンターの効率的業務処理、バーチャルテラーシステムの機能拡張に関して検討を継続中。 <p>(次期営業店システムの構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 次期営業店システムの構築として、イメージワークフロー・為替OCR処理等の主要機能の開発を進め、11月にテストシステム導入による詳細機能の検証を実施予定。 ・ また12年度上期試行実施に向け、帳票・手続改定等の準備作業を実施中
	<p>融資運営 の革新</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 現状の重層的な審査プロセスを見直し、スコアリングシステムを導入した貸出商品を開発し、8月より6ヶ店にて試行開始。(8月) 今後判定ロジックの見直し等によりスコアリングシステムの高度化に努める。 ・ 保証協会保証付き貸出の取扱事務軽減に向け、8月にビジネスサポートセンターを設置。(8月) 下期以降現在の新規・継続の申し込み受付事務から延滞管理にまで拡大し、事務の効率化を目指している。 ・ 不動産担保評価について堅確化・効率化のため、関連会社へのアウトソーシングを実施しており、その対象範囲も拡大している。
	<p>本部業務 の革新</p>	<p>(電子化をベースとしたハード・ソフトインフラの整備)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本部内稟議に『電子稟議システム』を導入、対象範囲を順次拡大。(5月)

<p>業務革新</p>	<p>本部業務の革新</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 標準化された業務プロセスのシステム化、計数データの共有化推進（営業店・本部間の各種申請書の電子化、還元資料の電子化等々）。（4月以降） <p>（コミュニケーション改革の推進）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 本支店コミュニケーション円滑化に向けた『営業店モニター制度』を実施。 <p>（業務プロセスの再設計）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 顧客・営業店に近いプロセスの内、営業店支援・審査プロセスの再設計を実施。E B 契約から稼動・ローン申し込みから可否回答までの日数短縮を目標とした、新たなプロセスの設計を完了し、順次導入予定。 ・ 引き続きその他の個別業務プロセスの見直しを行っている。
<p>担い手の変革</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務別のプロ育成に向け、『あさひコンサルタント認定制度』を制定予定であり、その構築のためプロに求められる知識・スキル等の明確化に着手。 ・ 業務と担い手のアンバランス是正の観点から、平成 12 年度の採用を総合職を 50 名程度に抑制する一方、一般職を約 750 名とする採用活動を実施。 ・ また総合職の代替要員として 7 月に一般職約 60 名をエリア総合職に転換。（7月）
<p>提携・アウトソーシング（東海銀行との提携は別掲）</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務集中部門の効率化の一環として大和銀行と手形交換業務の相互委託、行内メールの共載化を実施しているほか、税公金とりまとめ業務についても相互委託を完了。（9月） ・ また 3 月までに既存の事務集中センター拠点の再編・業務別センター化を実施し、併せてセンター業務の関連会社への委託を実施し、運営コスト削減に向けたインフラ整備を完了。（4月）

企業風土・組織行動の変革

企業風土・組織行動
の変革

- ・ 意思決定や行動の「速さ」が生産性を高め、他企業よりも先に行動する「早さ」が差別化を実現するとの認識のもと「はやさ」推進運動を展開。
(4月以降)
- ・ 具体的には本部業務革新に述べた業務プロセスの再設計に加え、個人の行動様式の変革を行うため、本部各部によるタウンミーティング（対象者が職場を離れ一堂に会し、話し合いを行うこと）を組織横断的に実施。非効率業務の削減や、コミュニケーションの活性化、「はやさ」の阻害要因の共有化を実現。
(5月)
- ・ また意識改革のため、外部講師を招いての『「はやさ」追求』に関する講演会を、役員も含めた本部行員を対象に開催。
(8月)
- ・ 営業店においては「はやさ」をテーマとした営業店A I（あさひイノベーション）活動を推進中。
(4月以降)

(2) 経営合理化の進捗状況

11年9月期実績では各リストラ項目にわたり、計画通り順調に推移しており、12年3月期経営健全化計画実行上、特段の遅れは生じていないものと判断しております。

役員数・報酬・賞与		(単位：人)		
	11年3月末 実績	11年9月末 実績	12年3月末 健全化計画	
役員数	39	37	37	

・平成11年6月の役員改選により2名削減し37名となっており、既に計画達成。

(単位：百万円)			
	11年3月末 実績	11年9月末 実績	12年3月末 健全化計画
役員報酬・賞与	813	380	760
うち役員報酬	803	380	760
うち役員賞与	10	0	0
平均役員(常勤)報酬・賞与	21	21	21
平均役員退職慰労金	60	25	49

(注) 人件費及び利益処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人を含む

(注) 平均役員退職慰労金の計画は、役員在籍期間5年の常務取締役を平均モデルとして算出。年金部分は含まず。

- ・役員報酬は前期に大幅な削減を実施し、今期も計画通りに推移。
- ・役員賞与は、上期に計上しておらず、今期計上の予定無し。

従業員数・人件費(給与・賞与)		(単位：人)		
	11年3月末 実績	11年9月末 実績	12年3月末 健全化計画	
従業員数(在籍人員ベース)	12,594	12,642	12,400	
従業員数(実働人員ベース)	10,351	10,501	10,000	

- ・従業員数（在籍ベース）は平成 11 年度新卒入行者数を 491 人(前年度比 556 人)に抑制したことなどから、前年同期比 554 名の 12,642 人。平成 12 年 3 月末の計画人員 12,400 人は、退職等による自然減により達成予定。
- ・従業員数（実働ベース）は、新卒入行者の影響から、一時的に増加しているが、前年同期比 577 人。今後出向の促進等、計画の実現に向け取り組みを強化する。

（単位：億円）

	11 年 3 月末 実績	11 年 9 月末 実績	12 年 3 月末 健全化計画
人件費	1,128	549	1,125
うち給与・報酬	683	322	657
平均給与月額（千円）	448	436	445

- ・行員の賞与は、平成 10 年度上期より最大 25%程度のカットを実施し、現在も継続中。
- ・給与についても平成 10 年度に水準の引き下げを実施するとともに、今年度のベースアップを凍結。
- ・これらに加え人員の減少もあり、人件費は平成 10 年度上期を 22 億円下回る水準となっており、平均給与月額も減少。

店舗数

（単位：店）

	11 年 3 月末 実績	11 年 9 月末 実績	12 年 3 月末 健全化計画
国内本支店	335	331	332

（注）出張所・代理店は除く

- ・戦略的リストラクチャリングの一環であるチャネル革新に伴い、平成 11 年 9 月末迄に 4 店舗の統廃合を実施し、国内本支店数は 331 店舗と既に今年度計画を達成。
- ・下期においても新設 1 店舗、統廃合 4 店舗を予定しており、今年度は計画を上回る店舗統廃合を実施する予定。

海外拠点数

	11年3月末 実績	11年9月末 実績	12年3月末 健全化計画
海外支店 (店)	12	12	10
海外現地法人 (社)	8	6	5

海外現地法人	平成11年度		
	既廃止済	現在 廃止手続中	廃止予定
ロンドン			
オランダ			
ドイツ			
スイス			
カリフォルニア			
シンガポール			
香港			
ケイマン			

(注) 廃止は資本金回収ベース

- ・海外拠点のうち現地法人について、11年3月末時点でオランダ現地法人の清算手続等の遅延により、計画比+1拠点となっていたが、5月に資本金の回収を完了。またロンドンも上期中に廃止し9月末現在6拠点。現在、3拠点について廃止手続中。
- ・また、海外支店については、シカゴ・ケイマン・ロスアンゼルス支店を廃止し、ニューヨーク支店への統合手続きを12年3月末までに完了予定。
- ・今後とも海外拠点については、より効率的なネットワーク構築を進めるが、統廃合に伴う機能補完策の検討、並びに補完策実行のための体制整備を併せて推進。

福利厚生施設

- ・福利厚生制度は全面的な見直しを実施しており、余剰・不要となった保養所、社員寮、社宅等の整理統合を推進中。
- ・具体的には、銀行保養所は、平成10年度中に2箇所閉鎖、11年9月末には4箇所を閉鎖し、全廃を完了。
- ・また、社員寮は平成10年度に14箇所を廃止し、平成11年度は7月に1箇所廃止。
- ・なお、運動施設については平成10年度に2箇所閉鎖済み。
- ・廃止された施設等の不稼働資産の内、上期に一部売却を実現。

(3) 不良債権処理の進捗状況

上期の不良債権処理に関しましては、地価下落による担保価値の目減りや最終処理促進による損失等を含め 607 億円(期初業績予想比 + 257 億円)の損失処理を行いました。

また、不良債権の残高につきましては、リスク管理債権及び金融再生法基準の開示債権残高が、それぞれ 992 億円、 1,016 億円の減少となりました。

引き続き、不良債権の最終処理に向けて債権売却や担保不動産処分による資産回収等により、資産の一層の健全化に取り組んで参ります。

(単位：億円)

	期初業績予想 中間期 (a)	11年9月期 実績 (b)	差異(b)-(a)
	不良債権処理損失額	350	607

	11年3月期 (a)	11年9月期 (b)	増減(b)-(a)
	リスク管理債権	9,201	8,209
金融再生法基準	9,299	8,283	1,016

(4) 国内向け貸出の進捗状況

国内向け貸出については、資産ポートフォリオの再構築の中で、中堅・中小企業向け貸出金及び個人向け貸出金を増強し、大企業取引は主力・準主力先を中心に取り組み、信用リスクの高い取引先等については圧縮する方針にて対応した結果、上期における貸出金の実績は以下の通り順調に推移しております。

(単位：億円)

		11 / 3 末 実績	11 / 9 末 実績	11/3 末比	12 / 3 末 健全化計画
残 高	国内貸出	182,342	186,948	4,606	184,237
	内中小企業向け	70,072	71,868	1,796	70,580
	内個人向け	66,980	68,496	1,516	71,771
実 勢 ベ ー ス	国内貸出	190,449	195,582	5,133	191,795
	内中小企業向け	76,005	78,909	2,904	75,906

(注) 国内貸出・中小企業向けはインパクトローン除く

中小企業向け貸出金の運営状況

- ・ 上期においては、既存優良取引先・純新規貸出先への取り組み強化、保証協会保証付貸出・財政貸出金の増強を図った結果、実勢ベースで11年3月末対比2,904億円の増加。
- ・ 下期についても貸出金の増加を図り、金融の円滑化に資するため、既存の施策に加え、以下の施策を推進予定。
 - 法人新規開拓の強化
 - 「金融安定化特別保証制度」の利用促進
 - 中小企業向け融資制度（既存取引先向け・純新規取引先向け）の創設

個人向け貸出金の運営状況

- ・ 平成10年度同様住宅ローンを中心に個人向け貸出金増強に注力した結果、上期において、11年3月末対比1,516億円の増加（実勢ベースでは1,682億円の増加）。
- ・ 住宅ローン増強のための体制整備として、上期は18カ所の住宅ローンセンターを増設し、76センターの設置を完了。また9月には大型バスを改良した「住宅ローン移動相談コーナー」の運行を開始し、顧客接点の拡充に努めた。
- ・ 下期以降も住宅ローン増強のため、不動産業者向け・職域向け等の戦略を着実に実行し、個人向け貸出全体の計画達成を図る。

(5) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項

責任ある経営体制の整備状況

<p>コンプライアンス体制の整備状況</p>	<p>(コンプライアンス機能の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 行員の倫理綱領違反に対する罰則適用ルールの明確化を実施 (6月) ・ 役員の倫理綱領違反に係る措置ルールを制定 (9月) ・ 法令遵守体制強化の観点から、経営会議付議事項のコンプライアンス統括部によるダブルチェックを開始 (10月) ・ 当行グループとしての信用・信頼を確固たるものとするため、連結対象会社を中心とした関連会社に対して具体的なガイドラインを示す等のコンプライアンス体制整備の指導を実施。 (9月) <p>(コンプライアンス研修の充実)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 役員向け研修、コンプライアンス責任者研修など各種コンプライアンス研修を実施。討議形式、事例研修の組み入れ(9月)、ビデオ研修の組み入れ(10月)等研修手法の多様化を実施 (9・10月)
<p>取締役会・監査役の業務監視機能の整備状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 取締役会の運営の見直しを実施 (6月) ・ 監査役の独立性の確保と監査業務のスタッフ確保のため、監査役会事務局を設置 (6月) ・ 経営会議への監査役の出席を求めべく経営会議規程を改正 (6月)
<p>ディスクロージャーの状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経営健全化計画の進捗状況ならびに金融再生法ベースの債権区分別残高・保全率(単体・連結)をはじめとする6項目を新規に追加した形でディスクロージャー誌を発行 (7月) ・ 個人投資家・預金者取引先向けのディスクロージャー強化を目的としてミニディスクロージャー誌を新規発行 (9月)

<p>ディスクロージャーの状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ アニュアルレポートの発行、ファックスによる投資家・アナリスト向けIRニュースの配信、ホームページによる情報提供等継続実施中。 ・ またディスクロージャー強化のため、頭取によるIR活動も実施 <ul style="list-style-type: none"> - 国内会社説明会 (6月) - 投資家・アナリストとの個別ミーティング、国内機関投資家とのスモールミーティング (上期中) - 海外IRの実施 (4月)
---------------------	--

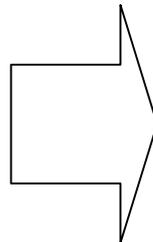
リスク管理、行内格付・ローングレーディング管理の進捗状況

<p>リスク管理の状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事務・システムリスクを含めた総合的リスク管理に向けた体制整備 <ul style="list-style-type: none"> - リスク管理統括部署としてリスク統括部を設置 (6月) - 「リスク管理の基本方針」策定 (7月) ・ 信用リスク・マクロ管理（ポートフォリオ管理）の強化 <ul style="list-style-type: none"> - 信用コスト控除後収益管理を開始 (4月) - 信用VAR算出手法の高度化・新システム稼動 (6月) ・ ALM金利リスク管理の強化 <ul style="list-style-type: none"> - ALM VARシステムの精緻化完了 (9月)
<p>自己査定体制強化の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 査定レベルの向上 <ul style="list-style-type: none"> - 「金融検査マニュアル」を踏まえ、自己査定の正確性、償却・引当の適切性向上を図るため、「自己査定関連規程」等の一部改正を実施 (6月) - 一部改正を踏まえ、営業店・本部担当者等向けの研修会を実施 (6・7月) ・ 内部監査・外部監査の強化 <ul style="list-style-type: none"> - 外部専門家による内部監査員への研修実施(7月) - 外部監査日数の増加等外部監査受け入れ環境の整備

<p>行内格付・ローン レーディング管理 の進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・管理の状況 <ul style="list-style-type: none"> - 企業内容格付については本部判定先と営業店判定先の2タイプがある - 本部判定先の妥当性については、従来から営業店と本部審査所管部によるダブルチェックを実施 - 営業店判定先については正確性、妥当性等をコンプライアンス統括部与信監査室がチェック開始 (4月) ・行内格付制度の改正 (6月) <ul style="list-style-type: none"> - 「要注意先」に対して、新たに2段階の格付を制定(全体では8段階から9段階に)することで、「正常先」「要注意先」の格付を分離し、債務者区分との連携を強化(下表参照)
--	--

(参考～行内格付制度)

旧格付の体系		
格付	意味	区分
A a	優良	正常先
B b	良好	
C c	水準以上	
D d	水準比劣位	正常先と 要注意先 が混在
E e	劣る	
F f	かなり劣る	
G	破綻懸念先	破綻懸念 以下
H	経営破綻先	



新格付の体系		
格付	意味	区分
A a	優良	正常先
B b	良好	
C c	水準以上	
D d	水準	
E e	水準比劣位	
F	予防的管理先	要注意先
G	問題先	
H	破綻懸念先	破綻懸念 以下
I	経営破綻先	

3. 東海銀行との戦略的提携の進捗状況

(1) 両行共通の金融持株会社設立の基本合意

東海銀行との戦略的提携については、平成 10 年 9 月、戦略的提携に合意し、約 1 年にわたり協議を進めつつ効率化およびお客さまへのサービス向上に資する施策を展開してきました。今般、当初想定した第 1 ステップの検討項目にほぼ目処をつけることができ、次のステップへ向かう諸条件が整ったことから、10 月 7 日に、我が国初のマルチリ・ジョナルバンクを展開していくために、両行共通の持株会社の設立、及び傘下子会社を含めたグループ運営について基本合意しました。

今後は、両行が設立する持株会社を核として、他の有力な地域金融機関や他業態金融機関の参加を広く呼びかけ、地域別・業態別金融機関の連合による中堅・中小企業と個人取引の分野で圧倒的な存在感を有する新たな金融グループの形成をめざしていきます。
(別紙 1「グループ概要および目指すべきグループ像」参照)

持株会社の概要

(a) 平成 12 年 10 月を目処に株式移転または株式交換により持株会社を設立し、両行はそれぞれ持株会社の 100% 子会社となります。持株会社の概要は以下のとおりです。

名 称：東海あさひ株式会社

本 店：東京都千代田区大手町一丁目 1 番 2 号
名古屋本社 - 名古屋市中区錦三丁目 2 1 番 2 4 号

会 長：伊藤 龍郎（現あさひ銀行頭取）

社 長：小笠原 日出男（現東海銀行頭取）

取締役：6 名（常勤取締役）

株式の割当比率：両行それぞれの株式1株に対して割り当てられる持株会社の株式数は同等とすること、すなわち「1対1」とすることを旨とします。
 ただし、最終的な割当比率については、外部機関の評価を踏まえ、決定します。

(b) 会社分割制度や連結納税制度などの整備を前提として、平成13年10月を目標に地域軸と機能軸の観点から100%子会社である両行を3大経済圏をベースとした地域軸子会社3社と機能軸子会社1社の計4社に再編します。

地域軸	首都圏銀行、中部圏銀行、関西圏銀行（いずれも仮称）
機能軸	国際資金証券銀行（仮称）

なお、各地域銀行は地元銀行の経営の独自性を尊重していきます。

(c) グループ再編成後の持株会社は、グループ全体の総合企画と共有化したインフラ・制度の企画・運営を行います。少数のスタッフによる効率的な運営を基本とし、子会社の経営の独自性尊重とスピーディーな意思決定を実現していきます。

〔持株会社の機能〕

<p>グループ企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グループ全体、持株会社、子会社それぞれの経営目標の決定 ・金融機関の新規参画などのグループ構造の決定 ・事務、システムなどのグループインフラ・制度の企画、運営
<p>グループ戦略会議などの運営、意思決定</p>
<p>グループ管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・子会社の経営目標やグループ全体の各種リスクの統括管理 ・グループ営業遂行状況の管理、指導 ・グループ全体の要員管理など

(d) 関連会社の再編

信託銀行子会社、事務・システム会社、投信投資顧問会社、ベンチャーキャピタルおよび総合研究所は再編・統合の方向で検討を進めていきます。また、その他の関連会社についても早急に検討を開始します。

持株会社グループの経営戦略

(a) 基本戦略

両行の目指すマルチリージョナルバンクは、合併ではなく持株会社を活用することに大きな戦略性を有します。

すなわち、持株会社はグループの経営理念にしたがってグループ全体の戦略を推進していく一方、傘下子会社の経営については自主性を尊重することで、合併のデメリットと言われる行内一体化の無用な混乱を回避しつつ、一方で、インフラの共有化やより専門性の高い分野への集中化により、従来よりはるかに低いコストで最大のサービスが提供できる体制を構築していきます。

こうした機能の集中、分散の使い分けにより、意思決定・行動がよりスピーディーで生産性の高いグループを形成していきます。

また、営業戦略については、「中堅・中小企業、個人分野への経営資源集中」と「従来からの地元市場での強みを活かして、地域密着を強化」することで、真に安定的な収益構造を実現していきます。

(b) 各分野ごとの基本戦略

国内営業戦略

中堅・中小企業、個人分野に経営資源を集中し、グループの総合力を活用し、同分野での圧倒的な取引基盤を生かした新しいビジネスシステムを創造していきます。

中堅・中小企業に対しては、コンサルティング機能や各種高度金融技術を駆使した、より先進的で専門性の高い金融サービスを提供していきます。

国内営業戦略

また、個人分野については、住宅ロ - ンを軸とするライフステ - ジに沿った金融ニ - ズへの対応、デ - タベ - スマ - ケティングの推進、外貨預金、投資信託など資金運用ニ - ズへの対応強化やプライベートバンキング推進強化をはかっていきます。

一方で、大企業取引は、低採算取引については圧縮に努め、全体として資産効率の改善に努めていきます。

資金証券戦略

私募債などの起債、株式公開支援など資本市場での資金調達支援機能を強化するなか、資産流動化やデリバティブなどの手法も中堅・中小企業や個人の取引分野に活用し、多様な資金調達・運用手段を提供していきます。

加えて、投資信託・証券分野についてもグル - プの総合力を活用し、両行の有する取引基盤に最適な展開をはかっていきます。

国際業務戦略

両行の重複する海外拠点をすべて一本化して効率化をはかるとともに、非日系取引は大幅に圧縮する一方で、日系企業取引を中心に据え、中堅・中小企業の海外進出支援や現地での金融支援を強化していきます。

事務・システム戦略

両行の事務・システムは将来的に一本化し、共通インフラの構築により大幅なコスト削減をはかる一方、それによって生まれる投資余力を新たなチャネル構築やデ - タベ - スマ - ケティングの機能強化などのシステム関連投資に振り向け、お客さまの利便性の向上や商品・サ - ビス提供力の強化をはかっていきます。

また、統合システムはマルチリ - ジョナルバンクにふさわしいオ - プンプラットフォームとし、組織形態は他の金融機関が参加しやすい共同出資形式の会社を指向します。

(注) オ - プンプラットフォ - ム

参加を希望する金融機関のすべてが共同利用できるインフラ
(事務・システム等で多く活用される)

(c) 統合効果

両行は、同一歩調でこれまで以上に中堅・中小企業、個人分野に経営資源を集中し、大企業取引・海外資産・投資株式の大幅な圧縮などにより捻出した資金を中堅・中小企業、個人分野へ再配分し、グループ全体の資産効率、収益力を大幅に改善していきます。

また、今回の統合により、以下の通り効率化効果とシナジー効果を合算して約600億円の統合効果の実現を目指す。

(イ) 効率化効果

両行の健全化計画における効率化効果の合計230億円の、今回の統合による効率化効果320億円を加えて、550億円の経営効率化の実現を目指します。

国内拠点の統廃合	重複店舗約70拠点の統合により約1,400名の人員を削減し、年間150億円の経費削減を実現
事務システムの統合	システム償却費、運用経費を年間100億円削減
海外拠点の統廃合	重複店舗約10拠点の統合により、約300名の人員を削減し、年間30億円の経費削減を実現
本部人員の削減	両行本部機能の統合により、現状人員約4,000名の1割にあたる約400名の人員を削減し、年間40億円の経費削減を実現

こうした効率化実現によるグループ全体での合理化効果は、人員削減で約4,000名、経費削減で約550億円となります。

	単位	経営健全化計画			重複	統合効果	合計
		あさひ	東海	合算			
人員減少	人	794	1,363	2,157	300	2,100	3,957
拠点減少	拠点	7	23	30	13	70	87
経費削減	億円	58	212	270	40	320	550

11年3月期対比15年3月期目処

(ロ) シナジー効果

あさひ銀行の住宅ローン増強に関するノウハウや、東海銀行のデリバティブ関連ノウハウや債権流動化などのトレーディング技術を両行で共有化することにより、シナジー効果を持株会社グループ全体で実現していきます。

今後は、共有化の対象を国際業務やマーケティング技術、地域プロジェクト情報、融資関連情報などにも拡大し、シナジー効果の拡大をはかっていきます。

経営目標

経営路線の明確化と安定収益力の強化により、資本効率の高い金融グループの構築をめざしていきます。

(単位：億円、%)

	11年3月期(単体)			15年3月期
	あさひ銀行	東海銀行	合算	目標
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,570	1,757	3,327	4,500
業務純益ROE	11.4	10.9	11.2	14.5
業務純益ROA	0.5	0.5	0.5	0.8
経費率(注)	61.6	57.6	59.6	50.3
連結自己資本比率	11.9	12.6	12.2	11.8
中堅中小企業等 貸出比率	82.8	76.6	79.9	86.0

(注)経費率 = 経費 / 業務粗利益

推進体制

マルチリージョナルバンク構想の早期実施へ向け、これまでの提携推進体制（「業務提携推進会議」「業務提携委員会」）を発展的に改組し、「マルチリージョナルバンク推進会議」と「マルチリージョナルバンク推進委員会」を設置しました。

また、実務ベースの検討を進める「部会」を細分化し、19部会(持株会社設立準備プロジェクトチームを含む)を設置して、具体的かつ迅速に本構想の実現を進める体制としました。

マルチリージョナルバンク推進会議

- ・メンバー
両行の会長・頭取、およびマルチリージョナルバンク推進委員会の両行委員長・副委員長、計8名で構成
- ・職務
持株会社設立に向けての重要事項の検討・協議

マルチリージョナルバンク推進委員会

- ・メンバー
委員長 両行の副頭取
副委員長 両行の業務提携委員会委員長

部 会

- ・それぞれの部会長は両行所管部の担当役員
 - ・必要に応じ随時開催し、本構想に関する諸施策の具体的・専門的検討を行う
 - ・19の部会を設置
- (機能別部会)
企画、人事、関連事業、チャネル・ネットワーク、法人、個人、国際、資金証券、商品開発、融資企画、事務、システム、リスク管理・ALM、コンプライアンス、総務、持株会社設立準備プロジェクトチーム
- (地域別部会)
首都圏、中部圏、関西圏

人事制度

傘下子会社再編時には、個性・能力に応じたキャリアパスと公正な処遇により、行員一人一人が働き甲斐のある人事制度を構築していきます。

(2) 第一ステップの協議事項の進捗状況

平成 11 年 10 月 7 日の第 2 ステップの公表までに、原則週 1 回の「業務提携委員会」と各「部会」の場において、第 1 ステップの提携施策について検討を重ねた結果、19 の提携施策を実現しました。(別紙 2「当初計画の進捗状況」参照)

前回、進捗状況報告以降、新たに具体化した項目は以下の通りです。

証券子会社業務の連携
当行取引先を、東海銀行の証券子会社である「東海インタ - ナショナル証券」に紹介する内容の業務提携を開始しました。(平成 11 年 6 月実施)
新海外ネットワークの共同構築・共同運営
経営資源の集中化の観点から、両行の海外拠点をつなぐ通信回線と、通信センターを共同で構築し、今後の運営についても両行共同で行っていくこととしました。 共同構築・共同運営により、両行で投資額で約 1 億円、5 年間のランニングコストで約 10 億円の効率化効果を見込みます。(平成 12 年上期実施予定)
集配金・現金整理事務の相互委託
効率化向上の観点から、両行の事務集中部門が行っている、取引先への定例集金・現金整理業務や、夜間金庫に投入された現金などの整理業務を、首都圏は東海銀行があさひ銀行へ、中部圏はあさひ銀行が東海銀行へ相互委託することとしました。(中部圏：平成 11 年 7 月より名古屋地区で一部実施、首都圏：平成 12 年度中に実施予定)

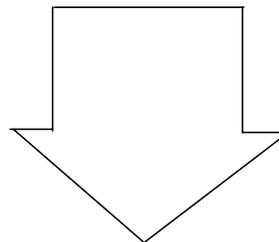
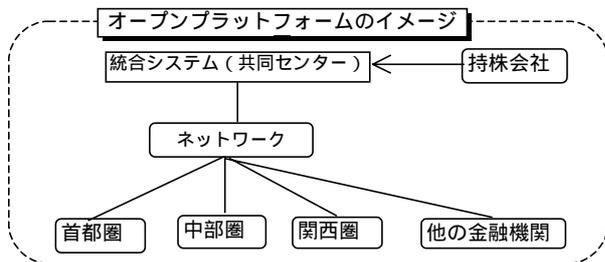
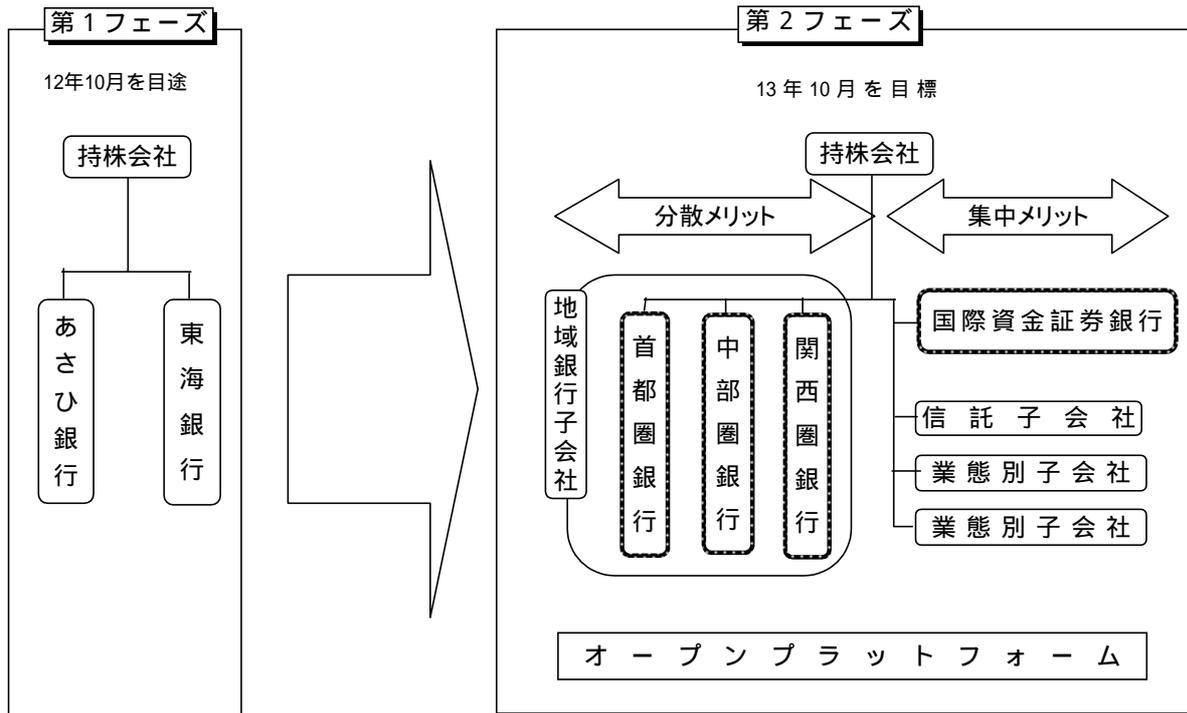
尚、その他の第1ステップの協議事項については、「マルチリージョナルバンク推進委員会」および「部会」の場における、持株会社の設立準備や、その後のグループ再編の検討課題に吸収させて、具体化していきます。

(別紙3「第1ステップの検討テーマ」参照)

(3) 新たな経営健全化計画の策定

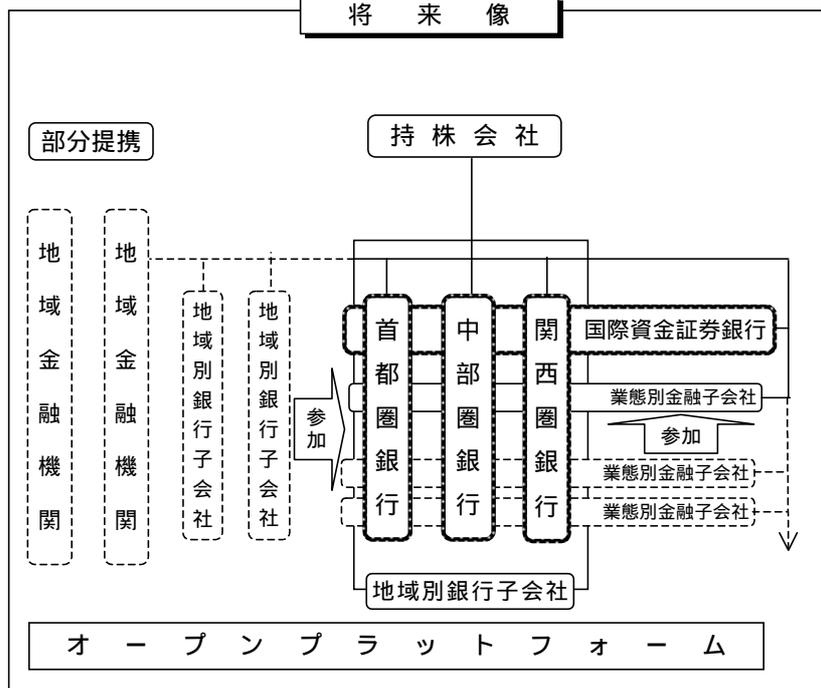
今回の統合に伴う計数計画の見直しを含め、新たな経営健全化計画を策定する予定であります。

グループ概要および目指すべきグループ像



目指すべきグループ像

- 中堅・中小企業、個人分野へ経営資源を集中し、この分野での各地域のトップバンクを実現
- インフラの共有化によるローコスト経営の実現
- 先進的で高度な金融サービスの提供
- 地域金融機関へ広く門戸を開放し、地元市場での自主性を尊重
- 小さく機能的でスピーディーな持株会社の実現
- マルチリージョナルバンクとしての我が国トップブランドの構築



別紙 2 : 当初計画の進捗状況 (19 項目)

は前回報告以降具体化した施策

当初掲げた検討項目	実施決定済み事項	実施・予定時期	
1. 事務・システムの共同研究 ・共同開発	<ul style="list-style-type: none"> 行内メールの共載化 税公金取りまとめ業務の相互委託 	<ul style="list-style-type: none"> 行内メールの共載化 税公金取りまとめ業務の相互委託 手形交換業務の相互委託 店舗外 A T M 管理業務の相互委託 A T M 管理会社の共同設立 (株)ジェイ・エフ・エル 新海外ネットワークの共同構築・共同運営 	中部圏 : 11 年 5 月 首都圏 : 11 年 11 月 11 年 11 月 名古屋 : 11 年 5 月 大 阪 : 11 年 8 月 東 京 : 11 年 9 月 11 年 2 月 11 年 2 月 12 年上期
2. 国内営業店の相互譲渡	<ul style="list-style-type: none"> 提携を踏まえた単独行としての統廃合 10 ヶ店程度の相互譲渡 等 		
3. 子会社・関連会社の再編および連携 (地域による棲み分け・集中による効率化・機能補完を目的とした提携の検討) 等	<ul style="list-style-type: none"> 現金集金・精査業務、事務・地区センター業務 人材派遣業務 不動産実査業務 	<ul style="list-style-type: none"> 国際ファクタリングの連携 集配金・現金整理業務の相互委託 	11 年 6 月 名古屋 : 11 年 7 月 首都圏 : 12 年度中
4. 地域の優位性を踏まえた営業戦略の共同展開	<ul style="list-style-type: none"> 住宅金融公庫業務の相互分担 営業情報 (M & A 等) の相互活用 共同広告の展開・サービス品の統一化 (共同購入等) 国内外為営業における相互協力 等 	<ul style="list-style-type: none"> M & A 情報の相互活用 共同ホームページの開設 海外情報セミナーの共同開催 共同広告の展開 	10 年 12 月 11 年 4 月 11 年 6 月 随時
5. 新商品の共同開発等、歩調を合わせた顧客ニーズへの対応	<ul style="list-style-type: none"> 金融基礎研究部門の提携 (データベース・マーケティング、リスク管理、デリバティブ等) 新商品の共同研究・開発、既存商品の相互活用 (E B、消費者ローン、規制緩和・法律改正に伴うもの等) 新規業務の共同研究・開発 (P B 業務における共同研究・開発、両行冠ファンド等の投信商品の開発・相互利用) ミドル・リテール向け渉外手法、渉外要員養成等の情報交換 営業店収益管理・評価制度等の研究 (情報交換) 	<ul style="list-style-type: none"> 投信商品の相互販売 通貨オプション付き外貨預金の共同販売 金融基礎研究分野での共同プロジェクトの開始 	11 年 4 月 11 年 6 月 11 年 3 月
6. 海外拠点業務・資金証券業務の連携	<ul style="list-style-type: none"> 極力早期に両行の戦略を構築の上、アセットマネジメントの提携検討 海外拠点 (支店・事務所等) のスペース共有 海外拠点のバックアップサイト共有 (災害コンピューター) 	証券子会社業務の連携	11 年 6 月

別紙 3：第 1 ステップの検討テーマ（52 項目）

国内営業部会 （13 項目）	<p>営業情報の相互活用 顧客への海外情報・相場動向の共同提供等 外貨キャッシュ・T C の共同購入・相互融通 行員向け勉強会・研修等の共同開催 ベンチャー支援業務の共同展開 ミドル・リテール向け渉外手法、渉外要員養成等の情報交換 営業店収益管理・評価制度等の研究 ローン関連事務の相互委託・共同化 プライベートバンキングの共同研究・開発 クレジットカード・キャッシュカード一体化（ダブルカード）の共同研究 ポイントサービスに関する情報交換 共同広告の展開、共同店舗一覧の制作 サービス品の統一化・共同購入、統一デザイン通帳・カードの制定</p>
商品開発部会 （5 項目）	<p>E B 新商品、既存商品の相互提供 消費者ローン新商品開発 投資信託商品の開発・相互利用 国際資金証券業務に係る金融商品開発における相互活用 規制緩和・法改正等に伴う新商品研究</p>
資金証券部会 （3 項目）	<p>アセットマネジメントの連携 対顧為替・デリバティブ、資金調達等での協力 証券子会社業務の提携</p>
国際業務部会 （4 項目）	<p>海外拠点の連携 内外バックオフィス業務の集中 各種システムの共同開発・共有 海外エコノミスト情報等の共有</p>
金融基礎研究部会 （4 項目）	<p>待機資金と固定性移動に関する調査・分析 個人ローン関連リサーチ プリペイメントリスクの共同研究 信用リスクの共同研究</p>
関連会社部会 （3 項目）	<p>人材派遣業務の連携 シンクタンクの連携 不動産会社の連携</p>
融資部会 （7 項目）	<p>スコアリングシステムの共有化（法人スモール向け） サービサー会社設立の研究 不動産担保実査業務の連携 自己査定システムの共同開発 信用リスク計量化における情報交換 貸出稟議書電子化の共同開発 制度融資の取扱のシステム化の共同開発</p>
事務・システム部会 （5 項目）	<p>システムの共同開発、事務・システムの共同運営の調査・研究 現金整理関連会社の統合 外為事務統合の共同研究 西暦 2 0 0 0 年問題対応 両行顧客の自動機でのカード入金等</p>
チャンネル・ネットワーク部会 （4 項目）	<p>国内営業店舗の相互譲渡 インターネットバンキングの共同開発 コールセンターの共同運営 共同広告の展開（ホームページ関連）</p>
その他 （4 項目）	<p>金融持株会社設立等に係る法制・税制等の調査・研究 確定拠出型年金業務の調査・研究 備品等の共同購入の検討 業務提携を踏まえた単独行としての店舗統廃合</p>

(図表1-1)収益動向及び計画

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考 (注)
(規模)＜資産、負債は平残、資本勘定は未残＞ (億円)					
総資産	298,574	291,146	284,909	287,207	
貸出金	214,648	213,702	206,350	210,815	1
有価証券	38,491	38,281	40,142	37,081	
特定取引資産	660	1,723	2,348	1,603	
繰延税金資産<未残>	--	3,341	3,189	3,116	
総負債	289,473	281,031	271,246	274,872	
預金・NCD	230,296	219,073	223,199	223,431	2
債券	--	--	--	--	
特定取引負債	15	26	40	50	
繰延税金負債<未残>	--	946	928	873	
資本勘定計	7,537	13,724	13,837	12,375	
資本金	3,328	6,052	6,052	6,052	
資本準備金	2,369	5,094	5,094	5,093	
利益準備金	646	676	690	719	
剰余金	1,192	587	710	511	
(収益)					
業務粗利益	4,070	4,096	2,049	3,895	3
資金利益	3,526	3,556	1,891	3,530	
役務取引等利益	352	310	155	275	
特定取引利益	4	17	11	29	
その他業務利益	186	211	-8	61	
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前)	1,564 (1,448)	839 (1,571)	822 (797)	1,295 (1,295)	4
国債等債券関係損()益	114	131	-30	-25	
経費	2,622	2,525	1,252	2,600	
人件費	1,197	1,128	549	1,125	
物件費	1,268	1,244	627	1,330	
貸出金償却	433	1,435	276	0	
個別貸倒引当金繰入額 (債権償却特別勘定繰入額)	3,052	1,414	30	700	
株式等関係損()益	1,491	1,046	275	0	
株式等償却	196	118	160	0	
経常利益	-1,898	-4,075	357	455	5
特別利益	133	355	0	0	
特別損失	36	30	35	0	
法人税、住民税及び事業税	37	24	4	182	
法人税等調整額	--	1,573	-134	--	
税引後当期利益	-1,839	-2,200	183	273	6
(前年同期比、億円)					
リストラによる経費削減額	--	-127	-22	-17	
営業基盤の強化による粗利益増加額	--	26	-81	-147	
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	972	587	--	763	
配当金	144	154	109	210	
配当率	12.00	12.00	6.00	12.00	
配当性向	--	--	53.36	76.92	
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.69	2.49	2.31	2.41	
貸出金利回(B)	2.47	2.36	2.19	2.32	
有価証券利回	1.96	1.63	1.51	1.55	
資金調達原価(C)	2.41	2.14	1.84	2.13	
預金利回(含むNCD)(D)	1.05	0.74	0.35	0.71	
経費率(E)	1.13	1.15	1.11	1.16	
人件費率	0.51	0.51	0.49	0.50	
物件費率	0.54	0.57	0.55	0.59	
総資金利鞘(A)-(C)	0.27	0.35	0.46	0.28	
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.28	0.47	0.72	0.43	
非金利収入比率	8.64	7.57	7.60	7.06	7
ROE(業務純益/資本勘定)	19.45	7.89	11.89	10.49	
ROA(業務純益/総資産)	0.52	0.29	0.57	0.45	

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙に記載

(図表1) 収益動向及び計画

1.〔貸出金〕11/3末比 7,352億円

・海外貸出及び国内貸出金の不良債権処理等による減少によるもの

2.〔預金・NCD〕11/3末比+4,126億円の内訳

国内預金	+10,576億円
海外預金	7,972億円
NCD	+1,522億円

3.〔業務粗利益〕10/9期(2,131億円)比 81億円の内訳

資金利益	+100億円
国債等債券損益	163億円
その他	18億円

4.〔業務純益〕10/9期(691億円)比+130億円の内訳

業務粗利益	81億円
一般貸倒引当金	+203億円
経費	+8億円

5.〔経常利益〕10/9期(136億円)比+220億円の内訳

業務純益	+130億円
不良債権処理額	+298億円
株式等関係損益	154億円
その他	54億円

6.〔当期(中間)利益〕10/9期(118億円)比+65億円の内訳

経常利益	+220億円
特別損益	31億円
法人税等調整額	134億円
法人税等	+10億円

7.〔主要経営指標の状況〕

・各比率とも11年3月期に対して改善しており、12年3月計画を上回る水準となっている

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 見込
(規模)<未残> (億円)				
総資産	291,766	292,961	289,040	285,711
貸出金	209,993	208,066	205,784	208,409
有価証券	38,384	39,140	38,562	38,869
特定取引資産	1,536	2,830	3,561	3,562
繰延税金資産	2,092	3,361	3,399	3,335
総負債	282,145	279,159	275,119	271,768
預金・NCD	221,713	212,108	217,609	216,232
債券	--	--	--	--
特定取引負債	362	343	303	303
繰延税金負債	--	946	928	928
資本勘定計	9,620	13,703	13,819	13,841
資本金	3,328	6,052	6,052	6,052
資本準備金	2,369	5,094	5,094	5,094
連結剰余金	3,922	1,241	1,383	1,404

(収益) (億円)

経常収益	10,231	9,504	4,189	8,500
資金運用収益	7,361	6,557	2,974	5,857
役務取引等収益	598	752	402	796
特定取引収益	14	36	11	19
その他業務収益	304	485	151	325
その他経常収益	1,952	1,673	649	1,503
経常費用	12,117	13,625	3,858	7,950
資金調達費用	3,822	2,960	1,051	2,047
役務取引等費用	220	189	96	215
特定取引費用	2	0	0	0
その他業務費用	116	299	176	341
営業経費	2,750	2,817	1,376	2,827
その他経常費用	5,205	7,358	1,157	2,516
貸出金償却	433	1,570	285	680
貸倒引当金繰入額	2,912	2,254	299	305
一般貸倒引当金純繰入額	-115	739	14	0
個別貸倒引当金純繰入額	3,052	1,472	280	300
経常利益	-1,886	-4,120	331	550
特別利益	133	369	1	1
特別損失	36	32	40	40
税金等調整前当期純利益	-1,789	-3,782	292	511
法人税、住民税及び事業税	41	35	175	200
法人税等調整額	771	1,247	51	-13
少数株主利益	0	30	1	2
当期純利益	-1,059	-2,540	170	300

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国際統一基準)

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画	備考 (注2)
資本金	3,328	6,052	6,052	6,052	
うち普通株式	2,828	3,985	4,008	4,052	
うち優先株式(非累積型)	500	2,067	2,043	2,000	
優先出資証券	0	0	0	0	
資本準備金	2,369	5,094	5,094	5,093	
剰余金	3,861	1,171	1,273	1,230	
その他	0	99	101	0	
Tier 計	9,560	12,417	12,522	12,375	
(うち税効果相当額)	(2,092)	(3,361)	(3,399)	(3,116)	
優先株式(累積型)	0	0	0	0	
優先出資証券	0	0	0	0	
永久劣後債	2,134	2,122	2,108	2,122	
永久劣後ローン	2,190	2,990	2,990	2,990	
有価証券含み益	0	0	0	0	
土地再評価益	1,194	1,017	998	939	
貸倒引当金	535	1,307	1,313	1,316	
その他	0	0	0	0	
Upper Tier 計	6,053	7,436	7,410	7,367	
期限付劣後債	1,598	1,598	1,598	1,598	
期限付劣後ローン	2,736	2,018	1,680	1,300	
その他	0	0	0	0	
Lower Tier 計	4,334	3,616	3,278	2,898	
Tier 計	10,387	11,053	10,688	10,265	
Tier	0	0	0	0	
自己資本合計	19,121	23,472	23,210	22,640	

(億円)

リスクアセット	203,698	197,236	194,656	201,977	
オンバランス項目	191,308	185,345	182,784	188,955	1
オフバランス項目	11,590	11,216	11,435	11,722	
その他(注1)	799	676	437	1,300	

(%)

自己資本比率	9.38	11.90	11.92	11.20	
単体自己資本比率(参考)	-	12.01	12.05	-	

上場株式の評価方法(原価法・低価法)	原価法	原価法	原価法	原価法	
--------------------	-----	-----	-----	-----	--

(注1) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙に記載

(図表2) 自己資本比率の推移

1 .〔オンバランス項目〕11/3 末比 2,561 億円

・不良債権処理(約1,400億円)・投資株式圧縮(約1,300億円)・海外資産圧縮(約2,100億円)等の影響によるもの

(図表 5 - 1)部門別純収益動向

(億円)

	10/3月期 実績	11/3月期 実績	11/9月期 実績	12/3月期 計画
商業銀行部門（国内）	1,472	1,423	793	1,322
資金収益(ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ 収益)	3,230	3,145	1,660	3,155
手数料	305	270	138	250
外為関連収益	74	56	20	41
その他	21	25	12	20
粗利益	3,630	3,496	1,830	3,466
経費	2,158	2,073	1,037	2,144
商業銀行部門（海外）	6	-33	1	-16
資金収益・債券損益等	76	39	28	47
手数料	16	11	5	11
その他	8	4	4	6
粗利益	100	54	36	64
経費	94	87	35	80
市場部門（内外ﾃﾞｻﾞｲﾝｸﾞ 拠点）	-5	39	5	48
国内	38	58	12	57
海外	-1	22	12	33
粗利益	37	80	24	90
経費	42	41	19	42
A L M部門（円貨）	466	620	230	383
A L M（含む投資債券資金収益）	287	390	184	387
投資債券5勘定戻	74	105	-45	-60
円貨資金ﾃﾞｻﾞｲﾝｸﾞ	100	120	65	48
その他	15	17	32	21
粗利益	476	632	236	396
経費	10	12	6	13
経営管理部門	-491	-478	-232	-442
資金収益(ｽﾌﾟﾚｯﾄﾞ 収益)	-114	-134	-72	-102
その他	-59	-32	-5	-19
粗利益	-173	-166	-77	-121
経費（管理本部経費等）	318	312	155	321
業務粗利益	4,070	4,096	2,049	3,895
経費等	2,622	2,525	1,252	2,600
貸倒引当金繰入	-116	732	-25	0
合計（業務純益）	1,564	838	822	1,295

(注)ユーロ円インパは国内部門に計上。

(表5 - 2) 部門別純収益動向(連結ベース)

(億円)

	11/3月期 実績	11/9月期 実績
商業銀行部門(国内)	1,370	787
銀行本体業務純益	1,423	793
関連会社純益	-53	-6
商業銀行部門(海外)	-35	-2
銀行本体業務純益	-33	1
関連会社純益	-2	-3
市場部門(内外ディーリング拠点)	49	-11
銀行本体業務純益	39	5
関連会社純益	10	-16
A L M部門(円貨)	620	230
銀行本体業務純益	620	230
経営管理部門	-6,124	-673
銀行本体業務純益	-478	-232
一般貸倒引当金繰入	-732	25
不良債権処理額(含む、海外民間向等債権売却損)	-5,788	-607
株式3勘定戻	1,046	275
その他臨時損益	-172	-134
合計(経常利益)	-4,120	331

(注)ユーロ円インパは商業銀行部門(国内)に計上。各項目とも経費勘案後の純損益ベースで記入。

(図表6) リストラ計画

	10/3月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考 (注)	11/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	-----------	------------------

(役職員数)

役員数 (人)	46	39	37	37		
従業員数(在籍人員ベース)(注1) (人)	12,688	12,594	12,642	12,400	1	15,271
従業員数(実働人員ベース)(注2) (人)	10,565	10,351	10,501	10,000	2	13,130

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

(注2)在籍人員ベースのうち、出向者を除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	353	335	331	332		
海外支店(注2) (店)	12	12	12	10	3	
(参考)海外現地法人 (社)	9	8	6	5	4	

(注1)出張所、代理店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	10/3月期 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	12/3月末 計画	備考 (注)	11/9月末 実績(連結)
--	--------------	--------------	------------------	--------------	-----------	------------------

(人件費)

人件費 (億円)	1,197	1,128	549	1,125		590
うち給与・報酬 (億円)	705	683	322	657		386
平均給与月額 (千円)	461	448	436	445		

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	1,111	813	380	760		
うち役員報酬 (百万円)	1,082	803	380	760		
役員賞与 (百万円)	29	10	0	0		
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	25	21	21	21		
平均役員退職慰労金 (百万円)	194	60	25	49	5	

(注)人件費及び利益金処分によるものの合算。使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注)平均役員退職慰労金の10年度以降の計画の前提条件は、役員在籍期間5年の常務取締役を平均モデルとして算出。年金部分は含まず。

(物件費)

物件費 (億円)	1,268	1,244	627	1,330		707
経常的費用 (億円)	976	922	461	946		526
システム関連費用(注) (億円)	292	322	166	384		181

(注)システム関連費用には、システム投資と同様に、利便性向上や商品・サービス提供力の強化に資する一部経費(チャンネル革新、提携・アウトソーシング等)の増加を含む。

また連結計数は概算値

経費率 (%)	64.4	61.6	61.1	66.7		
---------	------	------	------	------	--	--

(注)経費率 = 経費 / 業務粗利益

(注) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(図表6)リストラ計画

- 1 .〔従業員数(在籍ベース)〕11/3 末比+48 人
 - ・ 4 月の新入行員の採用により一時的に増加。前年同期比では 554 人。
 - ・ 退職による自然減などにより、11 年度計画達成見込。

- 2 .〔従業員数(実働ベース)〕11/3 末比+150 人
 - ・ 4 月の新入行員の採用により一時的に増加。前年同期比では 557 人。
 - ・ 出向の促進等、計画の実現に向け取り組みを強化。

- 3 .〔海外支店〕11/3 末比± 0 拠点
 - ・ 海外支店については、11 年度中にシカゴ・ケイマン・ロスアンゼルス支店を廃止し、ニューヨーク支店への統合手続を完了する予定。

- 4 .〔海外現地法人〕11/3 末比 2 拠点
 - ・ 海外拠点のうち現地法人について、11 年 3 月末時点でオランダ現地法人の清算手続等の遅延により、計画比+1 拠点となっていたが、5 月に資本金の回収を完了。またロンドンについても上期中に廃止し9 月末現在 6 拠点となっている。

- 5 .〔平均役員退職慰労金〕11/3 末比 35 百万円
 - ・ 6 月退任役員は、モデルより在任期間の短い役員が多かったため、計画達成(計画比 24 百万円)

(図表7) 子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち申請 金融機関 分(注2)	資本勘定	うち申請 金融機関 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
あさひ銀ビルディング(株)	S63/3月	大井 洋文	営業用不動産賃貸管理	11/9月	71	64	64	1	0	0	0	連結
あさひカード(株)	S58/2月	宇治原 嘉政	クレジットカード業務	11/9月	603	445	226	30	0	6	3	連結
あさひ銀保証(株)	S50/5月	新井 久晴	住宅ローン等の保証	11/9月	806	120	109	34	0	-22	-22	連結
あさひ銀ファイナンスサービス(株)	S53/10月	山西 千歳	ファクタリング業務	11/9月	856	672	632	2	0	0	0	持分法
あさひ銀ファクター(株)	S54/7月	浜島 健三	ファクタリング業務	11/9月	986	918	507	2	0	4	0	持分法
共同抵当証券(株)	S59/2月	丸山 修一	抵当証券業務	11/9月	3,629	2,125	1,050	50	2	-1	0	持分法
昭和リース(株)	S44/4月	宇井 偉郎	総合リース	11/9月	10,231	7,273	1,476	72	8	48	0	持分法
あさひ銀リース(株)	S51/4月	田沼 洋海	総合リース	11/9月	2,097	1,720	532	13	0	9	0	持分法
あさひ銀総合システム(株)	S46/7月	石川 證	情報処理業務	11/9月	114	58	58	29	0	1	0	連結
あさひ銀事業投資(株)	S63/3月	本田 貞雄	ベンチャーキャピタル業務	11/9月	172	155	130	15	44	-11	-10	連結

(海外子会社)

(千通貨単位)

旭日財務(香港)有限公司	S49/2月	金森 亨	銀行業務、証券業務	11/6月	89,755	-	-	15,687	26,897	-3,772	-3,772	連結
加州あさひ銀行	S53/6月	大橋 栄次	銀行業務	11/6月	117,819	-	-	23,216	12,240	843	843	連結
あさひフィナンシャル・フュー チャーズ(シンガポール)	S60/9月	真許 喜晴	金融先物取引取次業務	11/6月	1,829	-	-	1,827	500	550	550	連結
オランダあさひ銀行	S56/3月	清算会社	銀行業務、証券業務	11/6月	1,330	-	-	957	-	-1,343	-1,245	連結
ドイツあさひ銀行	H 3/2月	西野 伸一	銀行業務、証券業務	11/6月	52,498	-	-	52,348	50,425	591	690	連結
あさひファイナンス(ケイマン)	H 6/2月	梁瀬 行雄	金融業務	11/6月	3,495,460	-	-	10	10	0	0	連結
あさひファイナンス(英国)	S62/7月	清算会社	証券業務、スワップ業務	11/6月	48,217	0	0	47,415	45,000	566	566	連結
スイスあさひ銀行	S60/6月	清算会社	証券業務、銀行業務	11/6月	57,432	0	0	57,410	49,600	-3,183	-3,183	連結

(注1) 11/9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載。但し、申請行の与信額が1億円以下の場合は記載を省略。

(注2) 海外の子会社・関連会社については現地通貨で記載。

(注3) 借入金のうち、申請金融機関分は保証を含む。

〔補足説明〕

借入金：金融機関からの市場資金調達は含まない。(ケイマン現法は親銀行からの保証分)

経常利益：経費控除後利益

当期利益：税引前利益

通貨単位：シンガポール現法 シンガポールドル、オランダ現法 オランダギルダー、ドイツ現法 ドイツマルク、

英国現法 スターリングポンド、スイス現法 スイスフラン、その他拠点 米ドル

(注4) 子会社関連会社の内、経常損失・当期損失・繰越損失のある会社(清算会社除く)について、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置づけ等を下記に記載

あさひ信託銀行(株)	多様な信託機能の提供により当行リテール戦略の一翼を担う戦略子会社。上期は役員収益の増加等が寄与しほぼ計画通りの業績推移、通期でも増収増益を見込む。
あさひ銀保証(株)	当行の住宅ローン戦略の一翼を担う重要な保証会社。当行の住宅ローン増強により営業収益は増収基調にあり、来年度以降業績は改善する見通し。
共同抵当証券(株)	当行金融関連機能を補完する抵当証券会社。11年度上期業績はほぼ計画通りに推移。人員削減の前倒し実施、調達コストの削減等合理化も進め、収益力向上を図る
あさひ銀事業投資(株)	取引先企業の株式公開ニーズに対応する当行リテール戦略の一翼を担う戦略会社。株式公開対応を積極的に進めること等により通期では黒字転換を指向。
旭日財務(香港)有限公司	11年上期はコスト削減を図るもインドネシア向け不良債権の処理により赤字となる。引続きコスト削減により収益力向上を図る。

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

		10 / 9 末 実績 (A)	11 / 3 末 実績 (B)	11 / 9 末 実績 (C)	12 / 3 末 計画 (D)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローン含む	203,962	200,229	199,325	204,979	1
	インパクトローン除く	181,809	182,342	186,948	184,237	2
中小企業向け(注1)	インパクトローン含む	78,505	75,367	75,438	77,199	3
	インパクトローン除く	71,886	70,072	71,868	70,580	4
	うち保証協会	11,159	14,906	15,544	13,843	
個人向け		64,629	66,980	68,496	71,771	5
	うち住宅ローン	51,158	54,260	56,303	58,951	6
その他		60,828	57,882	55,391	56,009	
海外貸出(注2)		10,492	8,206	6,665	7,758	7
合計		214,454	208,435	205,990	212,737	

(同・実勢へ→【下表の増減要因を除く】)

(億円)

		10 / 9 末 実績 (A) + (E)	11 / 3 末 実績 (B) + (F)	11 / 9 末 実績 (C) + (F) + (G)	12 / 3 末 計画 (注4)	備考 (注3)
国内貸出	インパクトローン含む	205,027	209,020	208,795	212,537	8
	インパクトローン除く	182,874	190,449	195,582	191,795	9
中小企業向け(注1)	インパクトローン含む	79,341	81,667	82,962	82,525	10
	インパクトローン除く	72,722	76,005	78,909	75,906	11

(注1) 中小企業とは、資本金1億円(但し、卸売業は300万円、小売業、飲食業、サービス業は100万円)以下の会社または常用する従業員が300人(但し、卸売業は100人、小売業、飲食業、サービス業は50人)以下の会社を指す。

(注2) 当該期の期末レートで換算。

(注3) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注4) 11年3月に承認された健全化計画より引用

【不良債権処理等に係る残高増減】

(億円、右欄の計数は中小企業向け)

	10 / 上期中 実績 (E)		10年度中 実績(単体) (F)		11 / 上期中 実績 (G)		11年度中 計画 (H)		備考 (注3)
貸出金償却	190	151	355	275	108	96	700	560	
CCPC向け債権売却額	0	0	0	0	0	0	0	0	
債権流動化(注5)	-280	0	-321	0	-739	0	0	0	
会計上の変更(注6)	0	0	3,548	2,671	319	254	0	0	
協定銀行等への資産売却額(注7)	0	0	0	0	0	0	0	0	
その他不良債権処理関連	1,155	685	5,209	3,354	991	874	600	600	
計	1,065	836	8,791	6,300	679	1,224	1,300	1,160	

(注5) 一般債権流動化のほか、債権の証券化を含む。

(注6) 会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分等。

(注7) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(図表10) 貸出金の推移

1.〔国内貸出(インパクトローン含む)の11/3末比 904億円〕

・実勢ベースの増減	225億円
・不良債権処理等に係る特殊要因	679億円

2.〔国内貸出(インパクトローン除く)の11/3末比+4,606億円〕

・実勢ベースの増減	+5,133億円
・不良債権処理等に係る特殊要因	527億円

3.〔中小企業向け(インパクトローン含む)の11/3末比+71億円〕

・実勢ベースの増減	+1,295億円
・不良債権処理等に係る特殊要因	1,224億円

4.〔中小企業向け(インパクトローン除く)の11/3末比+1,796億円〕

・実勢ベースの増減	+2,904億円
・不良債権処理等に係る特殊要因	1,108億円

5.〔個人向け(インパクトローン含む)の11/3末比+1,516億円〕

・実勢ベースの増減	+1,682億円
・不良債権処理等に係る特殊要因	166億円

6.住宅ローンは、11/3末比+2,043億円と引き続き堅調な伸びを示しております。

7.海外貸出は、資産のポートフォリオの再構築を進めた結果、11/3末比 1,541億円の圧縮となりました。

8.〔国内貸出(インパクトローン含む)の差異11/3末比 225億円〕

・中小企業向け	+1,295億円
・その他	1,520億円

9 .〔国内貸出（インパクトローンを除く）の11/3 末比+5,133 億円〕

・ 中小企業向け	+2,904 億円
・ その他	+2,229 億円

10 .〔中小企業向け（インパクトローン含む）の11/3 末比+1,295 億円〕

・ 11/9 末現在 12/3 末計画を上回る実績となっております。

11 .〔中小企業向け（インパクトローン除く）の11/3 末比+2,904 億円〕

・ 11/9 末現在 12/3 末計画を上回る実績となっております。

(図表 1 2) リスク管理の状況(連結ベース)

	経営によるリスク管理への関与		現在の管理体制	上期における改善等の状況
	1 経営による リスク統括 リスク管理	リスク統括部署		
		内部監査部署		
		リスク管理部署		
信用リスク	<p>与信業務全般の企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 融資企画部 2 (連結管理) ・ 国際融資室 3 (連結管理) <p>関連会社与信に係る企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 関連事業部 (連結管理) 6 <p>審査所管部</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 融資第一部～四部 ・ リテール融資部 4 ・ 国際融資室 3 ・ (業務渉外部) 削除 5 <p>業務監査部門</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ コンプライアンス統括部と信監査室 	<p>資産の健全性確保を経営の最重要課題とし、個別審査体制の強化及び取引先格付制度をベースとしたリスク計量化による信用リスク管理強化を推進 (マイクロ・マクロ両面からの体制強化)</p> <p>早期警戒システム制度に従い、大口与信先、格付別、業種別、地域別等、リスク分野別の与信ポートフォリオ状況管理を実施</p> <p>審査部門から独立した与信監査室による査定内容のチェックと査定結果に基づく適正な償却、引当の実施</p> <p>信用リスク委員会を定期的開催、信用リスクの適切な状況把握と対応策の協議を実施</p> <p>市場関連取引にはクレジットライン限度を設定 (支配人決裁)</p> <p>関連ノンバンク等については、大口与信先管理制度における信用リスクの合算管理、共通融資先管理制度等により、統合的な管理体制を構築</p> <p>海外現法の与信については、各審査所管部がそれぞれ管理</p>	<p>リスク管理重視の企業風土の確立と強固な内部管理体制の構築を目的として「信用リスク管理の基本方針」を制定</p> <p>計量可能なリスク (信用リスク・市場性リスク) を当行体力 (自己資本) の範囲内で効率的に配分するための具体的基準として「全行リスク限度配分基準」を制定</p> <p>信用リスクの計量化方法、および各種権限、検証・報告体制の明確化を目的として「信用リスク計量化基準」を制定</p> <p>信用リスク・マクロ管理 (ポートフォリオ管理) の強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 信用コスト控除後収益管理の試行 ・ 信用VaR算出手法の高度化・新システム稼働 ・ 信用リスク (VaR) 限度の取締役会決議 	
金利リスク ・ 円貨ALM ・ 外貨ALM	<p>市場業務全般の企画</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ALM部 ・ 市場企画部 7 ・ 海外業務部 8 (連結管理) <p>取引実施部署</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ALM部 ・ 市場営業部 ・ 海外業務部 8 <海外拠点> <p>ミドルオフィス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ リスク統括部 1 市場リスク管理室 <p>取引管理部署</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 市場企画部 7 市場業務管理室 	<p>収益環境、金利予測等を踏まえ、金利リスクコントロール方針及びリスク限度、許容損失限度を設定 (経営会議決裁)</p> <p>具体的なオペレーション方針、限度遵守状況については、月次でALM委員会にて協議、確認を実施</p> <p>また、国内円貨ALMを統括管理する部署としてALM部を設置し、経営会議で定められたリスク限度や収益計画の下、それらのコントロールを実施</p> <p>外貨ALMについては、市場企画部 7、海外業務部 8 が各拠点のコントロール方針、実施状況を確認し、一元的に管理</p> <p>海外現法についても上記外貨ALM体制の中で統合的に管理</p>	<p>「市場性リスク管理の基本方針」を制定 [制定の目的は信用リスクと同じ]</p> <p>「全行リスク限度配分基準」を制定 [制定の目的は信用リスクと同じ]</p> <p>ALMVaRシステムの精緻化完了</p>	
カントリーリスク	<p>リスク管理部署</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国際融資室 3 (連結管理) 	<p>国別最高与信限度の設定 (経営会議決裁)</p> <p>海外現法の与信についても上記限度により統合的に管理</p>	<p>該当なし</p>	

(図表 1 2) リスク管理の状況(連結ベース)

	経営によるリスク管理への関与		現在の管理体制	上期における改善等の状況
		リスク統括部署		
		内部監査部署		
		リスク管理部署		
マーケットリスク ・金利リスク ・為替リスク ・価格変動リスク		市場業務全般の企画 ・市場企画部 7 (連結管理) 取引実施部署 ・市場営業部 ミドルオフィス ・リスク統括部 1 市場リスク管理室 取引管理部署 ・市場企画部 7 市場業務管理室	ポジション、許容損失限度等取り得るリスクの最大量を設定(経営会議決裁) 上記限度の遵守状況、損益状況、VaR等を日次管理(経営会議へ月次報告) ミドルオフィスによるフロントの動態チェックを通じた牽制、フロント・バック 計数の突合及び経営陣へのリスク、収益状況の報告 バックオフィスによる取引確認及び日次管理の実施 海外現法、信託子会社等のディーリングリスクについても上記限度・管理体制の枠組みにより、統一的に管理	「市場性リスク管理の基本方針」を制定 [制定の目的は信用リスクと同じ] 「全行リスク限度配分基準」を制定 [制定の目的は信用リスクと同じ] 投資株式リスク管理の高度化 ・ポートフォリオ特性のリスク計量化への反映(下期正式導入)
流動性リスク	経営によるリスク統括部	リスク管理部署 ・ALM部 ・市場営業部 ・海外業務部 8 (連結管理) ・市場企画部 7 (連結管理) ミドルオフィス ・リスク統括部 1 市場リスク管理室	コンプライアンス統括部・検査部 各取引部署による指標管理、運調ギャップ管理の実施、報告 要調達額限度の設定(経営会議決裁) ギャップガイドラインの設定(担当役員決裁) 緊急時対応の明定、流動性補完策の充実 ミドルオフィスによる限度、ガイドライン遵守状況チェック 関連ノンバンク等についても、資金調達状況の把握、資金会議の開催等により統一的に管理 海外現法については、上記外貨資金繰り管理体制の中で統合管理	「流動性リスク管理の基本方針」を制定 [制定の目的は信用リスクと同じ] 当座貸越、コミットメントラインの空き枠残高を考慮した資金繰り管理の高度化 2000年問題を踏まえた年末越え資金調達計画の策定
オペレーショナルリスク		リスク管理部署 ・事務部 10、システム部 ・海外業務部 8 (連結管理)	事務指導、検査による牽制 規定等の整備 事務関連の業務委託についても同様の管理・検査体制を整備	全リスク管理統括部署としてリスク統括部の位置付けを強化 (a) オペレーショナルリスク 「事務リスク管理の基本方針」を制定 [制定の目的は信用リスクと同じ] 「セク-事務取扱手続」(基本編)を制定
EDPリスク (ハード面)	9	リスク管理部署 ・企画部システム企画室 11 ・システム部、各ユーザー部 ・海外業務部 8 (連結管理)	バックアップ機能保持、災害対策準備 セキュリティ(アクセス制御)管理、検査による牽制	(b) EDPリスク 「システムリスク管理の基本方針」を制定 [制定の目的は信用リスクと同じ] 2000年問題コンティンジェンシープランを作成。更に、システムリスク委員会を設置
法務リスク		リスク管理部署 ・コンプライアンス統括部 ・各業務所管部	各業務所管部による一次管理 コンプライアンス統括部による統括管理	2000年問題コンティンジェンシープランを作成。更に、システムリスク委員会を設置 「情報セキュリティ基本方針」を制定
レピュテーションリスク		リスク管理部署 ・企画部 IR室 ・企画部 広報室 ・支店統括部 お客様サービス室 ・海外業務部 8 (連結管理)	IRを通じた当行に対する理解、信頼の維持、向上 お客様の声を反映する体制の確立	(c) レピュテーションリスク ディスクロージャーの更なる充実を図るため、個人向けにミニディスクロージャー誌を新規発行

(組織改正等による変更点の説明)

番号	変更箇所	変更理由
1	経営管理部 リスク統括部	機構改正による名称変更
2	融資統括部 融資企画部	機構改正による名称変更
3	国際審査部 国際融資室	機構改正による名称変更(融資第一部の部内室へ)
4	リテール審査部 リテール融資部	機構改正による名称変更
5	業務渉外部を削除	機構改正により審査所管を融資第一部へ移管
6	関連事業部を「審査所管部」から「関連会社の与信業務に係る管理統制」へ変更	機構改正により審査所管を融資第一部へ移管するとともに関連会社与信業務に係る管理・統制部署に位置付を変更
7	市場統括部 市場企画部	機構改正による名称変更
8	国際業務部 海外業務部	機構改正による名称変更
9	リスク統括部による管理の対象範囲を拡大	全リスク管理統括部署として位置付けを強化
10	事務統括部 事務部	機構改正による名称変更
11	企画部システム企画室を追加	システムリスクに係る総合管理部署としての位置付を明確化

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容(注1)

	11/3月末 実績 (億円)	11/9月末 実績(単体) (億円)	11/9月末 実績(連結) (億円)	備考 (注2)	保全部分を除いた分の 引当方針 および具体的な目標計数
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,698	1,512	1,554		・債権額から担保の処分可能見込み額及び保証等による回収が可能と認められる額を減算し、残額を引き当てます
危険債権	5,533	4,647	5,040		・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います ・自己査定における「破綻懸念先」の分類とされた債権額に70%を乗じた金額を予想損失額とし、個別債権毎に個別貸倒引当金として計上いたします
要管理債権	2,067	2,124	2,133		・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います ・担保・保証で保全されていない要管理債権の15%を貸倒引当金として計上いたします
正常債権	214,690	211,974	213,742		・金融再生委員会の「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」に則った引当を行います
+ +	9,298	8,283	8,728	1	

(注1) 銀行勘定のみ(信託勘定については該当無し)

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載

引当金の状況

(億円)

	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	11/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	1,261	1,236	1,313
個別貸倒引当金	2,827	2,558	2,901
特定海外債権引当勘定	43	43	43
貸倒引当金 計	4,131	3,837	4,258
債権売却損失引当金	777	735	735
特定債務者支援引当金	-	132	132
小計	4,909	4,706	5,126
特別留保金	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-
小計	0	0	0
合計	4,909	4,706	5,126

(図表14)リスク管理債権情報(注1)

(億円、%)

	10/3月末 実績	10/9月末 実績	11/3月末 実績	11/9月末 実績(単体)	備考 (注3)	11/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,627	2,462	968	828		829
会計上の変更により減少した額(注2)			1,925	2,021		2,037
延滞債権額(B)	3,651	3,844	6,623	5,257		5,281
会計上の変更により減少した額(注2)			1,663	1,873		1,907
3か月以上延滞債権額(C)	976	1,281	506	1,096		1,098
貸出条件緩和債権額(D)	2,803	2,690	1,104	1,028		1,035
金利減免債権	1,593	1,743	468	390		391
金利支払猶予債権	712	703	636	637		637
経営支援先に対する債権	0	0	0	0		0
元本返済猶予債権	326	156	0	0		7
その他	172	86	0	0		0
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	10,058	10,276	9,201	8,209	1	8,244
比率 (E)/総貸出	4.8	4.8	4.4	4.0		4.0

(注1)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上。

(注2)会計方法の変更により資産から控除される間接償却部分。

(注3)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載。

(注4)貸出金の未収利息は、従来、原則として税務基準により計上していたが、11年3月期より資産の自己査定に基づく計上基準によることとした。

(注5)子会社についても会計方法の変更により間接償却を実施したものとして計上。

(図表 1 3) 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容

- 1 . 金融再生法基準については、不良債権処理の促進等により大幅に減少 (11/3 末比 1,016 億円)

	11 年 3 月期	11 年 9 月期	増減(b)-(a)
	(a)	(b)	
金融再生法基準	9,299	8,283	1,016
破産更正等債権	1,698	1,512	187
危険債権	5,533	4,647	886
要管理債権	2,067	2,124	57

(図表 1 4) リスク管理債権情報

- 1 . リスク管理債権は、金融再生法基準同様大幅に減少 (11/3 末比 992 億円)

	11 年 3 月期	11 年 9 月期	増減(b)-(a)
	(a)	(b)	
リスク管理債権	9,201	8,209	992
破綻先債権	968	828	140
延滞債権	6,623	5,257	1,366
3 ヶ月以上延滞債権	506	1,096	590
貸出条件緩和債権	1,104	1,028	76

(図表15)不良債権処理状況

(億円)

	単体				連結		
	11/3月期	11/9月期	12/3月期	備考	11/3月期	11/9月期	12/3月期
	実績	実績	見込	(注2)	実績	実績	見込
不良債権処理損失額(A)	5,760	607	1,000	1	5,960	867	1,280
貸出金償却	1,435	277	670		1,570	285	680
個別貸倒引当金繰入額	1,414	30	30		1,472	281	300
CCPC向け債権売却損	307	34	34		307	34	34
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-	-		-	-	-
債権放棄	1,707	-	-		1,707	-	-
その他債権売却損	295	8	8		300	8	8
その他	602	258	258		603	258	258
一般貸倒引当金繰入額(B)	732	-25	0		739	14	0
合計(A)+(B)	6,492	582	1,000		6,699	881	1,280

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載

(図表16)不良債権償却原資

	単体				連結		
	11/3月期	11/9月期	12/3月期	備考	11/3月期	11/9月期	12/3月期
	実績	実績	見込	(注2)	実績	実績	見込
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)(注1)	1,571	797	1,500	1	1,571	797	1,500
国債等債券関係損益	132	-30	-30		132	-30	-30
株式等損益	1,046	275	275		1,047	295	295
不動産処分損益	323	-35	-35		321	-40	-40
内部留保利益	1,978	0	0		2,186	0	0
その他	1,574	0	0		1,574	0	0
合計	6,492	1,037	1,740		6,699	1,052	1,755

(注1) 業務純益の連結欄には、便宜上、単体の業務純益を記載。

(注2) 状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載

(図表15) 不良債権処理状況

1. 不良債権処理損失額は地価下落による担保価値の目減りや最終処理促進による損失等により、上期 607 億円となりました。
 上期の処理実績を踏まえ、11 年度通期の不良債権処理損失額は 1,000 億円を見込んでおります。

(11 年 9 月期実績 ~ 期初業績予想対比)

(参考)

	期初業績予想		11 年 9 月期		修正業績予想	
	中間期		実績	差異	通期	期初業績予想比
不良債権処理損失額	350		607	+257	1,000	+300

(図表16) 不良債権償却原資

1. 上期に期初業績予想を上回る収益水準となったことを踏まえ、通期で 1,500 億円の業務純益を見込んでおります。

(11 年 9 月期実績 ~ 期初業績予想対比)

(参考)

	期初業績予想		11 年 9 月期		修正業績予想	
	中間期		実績	差異	通期	期初業績予想比
業務純益(注)	650		797	+147	1,500	+200

(注) 一般貸倒引当金繰入前

(図表17)上期中の倒産先

(件数、億円)

倒産1年前の 行内格付け	件数	金額
A・a	1	2
B・b	3	10
C・c	3	8
D・d	31	100
E・e	19	75
F・f	22	176
G	5	21
H	2	2
未付与	4	23
合計	90	417

(基準日)平成11年9月30日

(注1)小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2)11年3月期部分直接償却を考慮

(図表18)含み損益総括表

(億円)

	11/3月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	34,148	35,347	1,198	3,502	2,303
債券	11,735	12,009	273	275	1
株式	21,582	22,416	833	3,131	2,297
その他	830	921	91	96	4
金銭の信託	830	830	0	0	-
再評価差額金(注1)	958	3,219	2,261	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	-282	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	5,089	-415	1,229	1,645

	11/9月末(単体)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	33,166	37,579	4,412	6,119	1,706
債券	11,893	12,086	193	195	2
株式	20,690	24,820	4,129	5,832	1,702
その他	582	672	89	91	1
金銭の信託	830	830	-	-	-
再評価差額金(注1)	954	3,172	2,218	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	-312	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	5,075	-407	1,188	1,595

	11/3月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	34,450	35,672	1,222	3,552	2,329
債券	11,894	12,172	277	279	1
株式	21,709	22,564	855	3,176	2,321
その他	846	935	89	96	6
金銭の信託	833	833	0	0	-
再評価差額金(注1)	958	3,219	2,261	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	-297	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	5,089	-415	1,229	1,645

	11/9月末(連結)				
	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
有価証券	33,392	37,866	4,474	6,201	1,726
債券	11,979	12,177	198	200	2
株式	20,812	25,000	4,188	5,908	1,720
その他	600	688	88	91	3
金銭の信託	830	830	-	-	-
再評価差額金(注1)	954	3,172	2,218	-	-
不動産含み損益(注1)	-	-	-331	-	-
その他資産の含み損益(注2)	-	5,075	-407	1,188	1,595

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき実施した事業用の土地の再評価差額金を記入。なお、便宜上、貸借対照表価額欄には従前の簿価、評価損益欄には再評価に係る繰延税金負債を含めて記載。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。本項目の取扱いについては、主務省令で定める基準による。

(図表19)オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本			信用リスク相当額(与信相当額)		
	10/9月末	11/3月末	11/9月末	10/9月末	11/3月末	11/9月末
金融先物取引	20,273	25,905	35,664	1	175	2
金利スワップ	108,844	134,590	159,120	2,341	2,165	2,138
通貨スワップ	1,990	2,559	4,333	164	135	515
先物外国為替取引	34,552	25,636	12,347	1,548	1,099	484
金利オプションの買い	1,453	0	0	1	0	0
通貨オプションの買い	1,136	1,971	889	22	36	25
その他の金融派生商品	9,406	6,442	6,747	34	49	44
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	-	-1,470	-1,435	-1,100
合計	177,654	197,103	219,099	2,641	2,224	2,109

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約 2 週間以内の取引を加えたもの。

(図表20)信用力別構成(11/9月末時点)

(億円)

	格付 BBB/Baa以上 に相当する 信用力を 有する取引 先	格付BB/Ba 以下に相当 する信用力 を有する取 引先	その他(注)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	3,086	63	41	3,190
信用コスト	1	0	0	1
信用リスク量	8	9	1	11

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。